

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2016年4月1日
(第94期) 至 2017年3月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月20日

【事業年度】 第94期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2013年 4 月 1 日	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上収益 (百万円)	—	4,094,960	4,309,787	4,524,522	4,527,148
営業利益 (百万円)	—	371,440	331,376	315,728	330,551
当期利益 (百万円)	—	295,056	276,709	260,565	273,895
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	277,196	258,382	244,251	257,619
当期包括利益 (百万円)	—	486,381	634,988	△75,245	329,248
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,402,229	2,799,915	3,327,938	3,123,578	3,312,724
資産合計 (百万円)	4,162,745	4,642,053	5,283,257	5,042,896	5,150,762
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,019.82	3,512.06	4,171.93	3,939.97	4,215.46
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	348.05	324.01	307.19	326.32
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	347.81	323.93	307.18	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.71	60.32	62.99	61.94	64.32
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	10.66	8.43	7.57	8.01
株価収益率 (倍)	—	14.22	16.92	14.73	15.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	471,167	383,156	552,862	467,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△376,002	△111,504	△544,834	△108,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△175,970	△135,686	△104,663	△240,526
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	707,330	641,694	792,414	672,482	793,550
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	132,276 (22,680)	139,842 (27,297)	146,714 (29,583)	151,775 (30,454)	154,493 (30,641)

- (注) 1. 第92期より国際会計基準（以下、「I F R S」）に基づいて連結財務諸表を作成しています。
 2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
 3. 第94期の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

回次	日本基準		
	第90期	第91期	第92期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	3,580,923	4,095,925	4,308,754
経常利益 (百万円)	296,017	419,571	397,431
税金等調整前当期純利益 (百万円)	281,890	418,637	427,238
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	181,682	287,388	293,099
包括利益 (百万円)	385,161	464,855	615,611
純資産額 (百万円)	2,426,861	2,823,346	3,341,439
総資産額 (百万円)	3,979,093	4,442,507	5,032,742
1株当たり純資産額 (円)	2,891.39	3,376.06	4,006.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	226.59	360.85	367.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	360.60	367.45
自己資本比率 (%)	57.80	60.59	63.51
自己資本利益率 (%)	8.43	11.51	9.96
株価収益率 (倍)	17.59	13.71	14.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	374,775	462,799	374,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△269,183	△390,318	△112,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△98,519	△154,976	△125,606
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	707,330	641,694	792,414
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	132,276 (22,680)	139,842 (27,297)	146,714 (29,583)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第92期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	2,276,764	2,490,756	2,437,182	2,424,996	2,472,849
経常利益 (百万円)	195,798	299,283	239,411	226,156	131,142
税引前当期純利益 (百万円)	196,134	296,084	267,219	189,583	134,873
当期純利益 (百万円)	146,044	219,712	198,250	156,881	117,573
資本金 (百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数 (千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	794,069
純資産額 (百万円)	1,754,493	2,014,670	2,345,586	2,192,277	2,238,621
総資産額 (百万円)	3,041,824	3,311,814	3,638,515	3,478,657	3,462,492
1株当たり純資産額 (円)	2,202.59	2,526.38	2,940.15	2,765.15	2,848.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	64.00 (27.00)	105.00 (47.00)	110.00 (47.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.13	275.86	248.59	197.30	148.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	275.67	248.53	197.29	—
自己資本比率 (%)	57.60	60.82	64.46	63.02	64.65
自己資本利益率 (%)	8.73	11.67	9.09	6.91	5.31
株価収益率 (倍)	21.88	17.94	22.06	22.93	32.88
配当性向 (%)	35.14	38.06	44.25	60.82	80.58
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38,385 (4,367)	38,581 (5,337)	38,493 (5,863)	38,489 (6,746)	38,914 (6,885)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第90期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
1949年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
1951年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
1953年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
1953年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
1959年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
1961年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
1965年5月	刈谷市に池田工場建設
1967年7月	安城市に安城製作所建設
1968年10月	IC研究室開設
1970年8月	西尾市に西尾製作所建設
1970年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
1971年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ株式会社:連結子会社）を設立
1972年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
1973年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
1974年6月	安城市に高棚製作所建設
1978年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
1982年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
1984年3月	社会福祉法人太陽の家と合弁でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
1985年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
1987年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
1987年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
1990年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
1990年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
1993年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー九州:連結子会社）建設
1996年10月	株式会社デンソーに商号変更
1998年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
1998年9月	西尾市に善明製作所建設
1998年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
1999年4月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
2001年3月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
2001年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
2001年7月	チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立

年月	概要
2002年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
2003年 2月	中国に電装（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
2005年 5月	南アフリカ共和国のスミス・マニュファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
2007年 2月	タイにアジアの統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立
2009年 8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社（現 連結子会社）を設立
2010年 3月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止
2010年11月	アラブ首長国連邦にデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ株式会社（現 連結子会社）を設立
2011年 5月	カンボジアにデンソー・カンボジア株式会社（現 連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

連結会社は、当社（株式会社デンソー）及び子会社190社、関連会社60社により構成されています。連結会社の事業内容及び連結会社各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで以下製品を製造・販売しています。

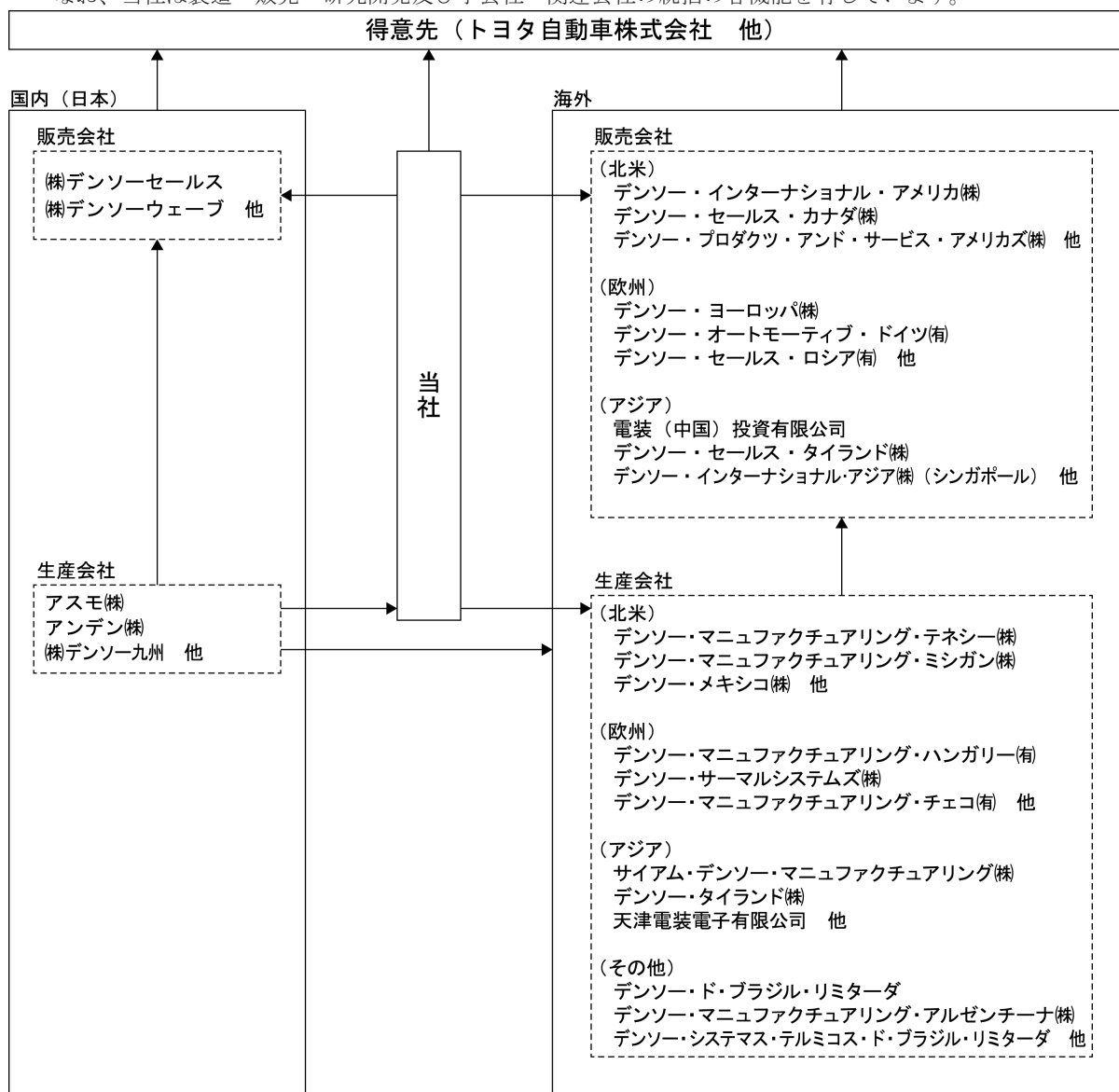
区分	主要製品
パワートレインシステム	<p>[エンジンコンポーネント] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ、排気温センサ</p> <p>[パワートレインコンポーネント] 吸排気製品（EGRバルブ、スロットルボデー、吸気モジュール 他）、可変動弁製品（可変カムタイミング、オイルコントロールバルブ）、駆動制御製品（機電一体A/Tモジュール、A/Tソレノイドバルブ、バルブボデー、シフトパイワイヤアクチュエータ）、エバポ製品（パージバルブ、エバポリークチェックモジュール）、センサ類（ノックセンサ、エアフロメータ、アクセルペダルモジュール）、フィルタ（オイルフィルタ、エアクリーナ）</p> <p>[ディーゼルシステム] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ</p> <p>[ガソリンシステム] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、ポート噴射インジェクタ、直噴用部品（高圧インジェクタ、高圧ポンプ）</p>
エレクトリフィケーションシステム	<p>[エレクトリックコンポーネント] スタータ、オルタネータ、MGステータ、ISG、リチウムイオン電池パック</p> <p>[エレクトリフィケーションコンポーネント] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p>
電子システム	<p>[エレクトロニクス] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、パワーマネジメントコンピュータ</p> <p>[半導体デバイス] 各種半導体センサ、特定用途向けIC、パワーモジュール</p> <p>[リレー]</p>
サーマルシステム	<p>[エアコンディショニング] カーエアコンシステム、ヒートポンプ、輻射ヒータ</p> <p>[クーリングシステム] エンジンクーリングモジュール、ラジエータ、吸気システム（インタークーラ）、オイルクーラ</p> <p>[フリートエアコンディショニング] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機</p>
インフォメーション&セーフティシステム	<p>[ICT] コックピット情報システム、コンビネーションメータ、ヘッドアップディスプレイ、カーナビゲーションシステム、エアコンパネル、リモートタッチコントローラ、ドライバーステータスモニタ、テレマティクスコントロールユニット、ETC/ETC2.0車載器、路車間・車車間通信機、車両運行管理システム、スマートキー、キーレスエントリー、ボデーコンピュータ、ゲートウェイ、タイヤ・プレッシャ・モニタリング・システム</p> <p>[アドバンスドセーフティ] ミリ波レーダ、レーザレーダ、画像センサ、ソナーセンサ&ECU、周辺監視ECU、走行支援ECU、ヘッドランプ制御ECU、エアバック用センサ&ECU、ESCユニット</p> <p>[エレクトロニックコントロールコンポーネント] 機電一体型2系統駆動電動パワーステアリング、電動パワーステアリング用センサ&コンピュータ</p>
モータ	<p>ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、ブローモータ、電動ファンモータ、他各種モータ</p>

区分	主要製品
産業機器	[AUTO-ID関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、ICカードリーダ&ライタ、RFIDリーダ&ライタ [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用等）、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調、 ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）

[事業系統図]

連結会社の事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
京三電機㈱	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
アンデン㈱	愛知県安城市	百万円 1,002	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 役員の兼任等
浜名湖電装㈱	静岡県湖西市	百万円 479	自動車部品製造販売	76.7	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
大信精機㈱	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部品 製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
日本ワイパブレード㈱	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーエアークール	長野県安曇野市	百万円 800	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソーエアシステムズ	愛知県安城市	百万円 491	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーセールス	東京都渋谷区	百万円 175	自動車部品、産業機器・ 生活関連機器販売	100.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
アスモ㈱ * 1	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	92.4 (12.6)	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソーウェーブ	愛知県知多郡阿久比町	百万円 495	産業機器製造販売	75.2	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
デンソーテクノ㈱	愛知県大府市	百万円 180	情報処理・制御システム のソフトウェア開発・設 計	100.0	部品の購入先 開発・設計業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー経財センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の買 取	100.0	ファクタリング 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
デンソートリム㈱	三重県三重郡菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー九州	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー北海道	北海道千歳市	百万円 2,600	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) * 1 * 3	米国 ミシガン州	千USD 226,750	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ(株)	米国 カリフォルニア州	千USD 3,750	自動車部品、産業機器販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株) * 1	米国 ミシガン州	千USD 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)	米国 テネシー州	千USD 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー(株)	米国 テネシー州	千USD 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・ノースアメリカ(株)	米国 ノースカロライナ州	千USD 87,600	米国アスモグループの統括運営	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・ノースカロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	千USD 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	千USD 42,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株)	米国 アーカンソー州	千USD 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
キョウサン・デンソー・マニュファクチュアリング・ケンタッキー(株)	米国 ケンタッキー州	千USD 10,800	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千CAD 100	自動車部品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千CAD 43,147	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MXN 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BRL 191,105	自動車部品製造販売	90.6	製品の販売先 研究開発の委託 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株) * 1	オランダ ウェスブ市	千EUR 778,822	欧州関係会社の持株会社	100.0	役員の兼任等
デンソー・ヨーロッパ(株)	オランダ ウェスブ市	千EUR 1,361	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・UK(株) * 1	イギリス ハートフォードシャー州	千GBP 134,886	イギリス関係会社の持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)	イギリス シュロップシャー州	千GBP 71,831	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・バルセロナ(株)	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ(株) * 1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(株) * 1	ハンガリー セーケシュフェヘールヴァール市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(株) * 1	チェコ リベツ市	百万CZK 3,469	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株)	ポーランド ティヒ市	千PLN 28,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アジア(株) (シンガポール) *1	シンガポール サイエンスパーク	千USD 175,240	アジア地域の統括運営及び市販製品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・タイランド(株)	タイ サムットプラカーン県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・タイランド(株)	タイ サムットプラカーン県	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アジア(株) (タイランド)	タイ サムットプラカーン県	百万THB 752	アジア地域の統括運営及び自動車部品の研究開発	100.0 (100.0)	部品の購入先 研究開発の委託 役員の兼任等
サイアム・デンソー・マニュファクチャリング(株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	製品の販売先 役員の兼任等
サイアム・キョウサン・デンソー(株)	タイ チョンブリ県	百万THB 338	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 2,345	自動車部品製造販売	68.3 (68.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・インドネシア(株)	インドネシア プカシ市	百万IDR 43,992	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セランゴール州	千MYR 20,536	自動車部品製造販売	72.7 (72.7)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・ベトナム(有)	ベトナム ハノイ市	千USD 10,000	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	部品の購入先 役員の兼任等
デンソー・ハリアナ(株)	インド ハリアナ州	百万INR 3,341	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
電装 (中国) 投資有限公司 *1	中華人民共和国 北京市	百万CNY 2,150	中国の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 446	自動車部品製造販売	93.5 (93.5)	製品の販売先 役員の兼任等
天津富奥電装空調有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 101	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津電装電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 138	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津阿斯莫汽車微電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 139	自動車部品製造販売	60.5 (60.5)	製品の販売先 役員の兼任等
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万CNY 191	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
電装 (広州南沙) 有限公司	中華人民共和国 広州市	百万CNY 385	自動車部品製造販売	100.0 (74.9)	製品の販売先 役員の兼任等
電装 (天津) 空調部件有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 347	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・コリア・オートモーティブ(株)	大韓民国昌原市	百万KRW 8,181	自動車部品製造販売	100.0 (29.2)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・コリア・エレクトロニクス(株)	大韓民国昌原市	百万KRW 2,577	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
その他129社					

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	部品の購入先 役員の兼任等
(株)ジーエスエレテック	愛知県豊田市	百万円 360	自動車部品製造販売	34.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 12,209	自動車部品開発販売	34.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	49.0	部品の購入先 役員の兼任等
ミシガン・オートモーティ ブ・コンプレッサー(株)	米国 ミシガン州	千USD 146,000	自動車部品製造販売	40.0	製品の販売先 役員の兼任等
ティーディー・オートモーテ ィブ・コンプレッサー・ジョ ージア(株)	米国 ジョージア州	千USD 155,000	自動車部品製造販売	22.6 (22.6)	製品の販売先 役員の兼任等
テーデー・ドイチェ・クリマ コンプレッサー(株)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	自動車部品製造販売	35.0	製品の販売先 役員の兼任等
ティーディー・オートモーテ ィブ・コンプレッサー・イン ドネシア(株)	インドネシア プカシ市	百万IDR 205,000	自動車部品製造販売	20.0 (20.0)	製品の販売先 役員の兼任等
烟台首钢豊田工業空調圧縮機 有限公司	中華人民共和国 山東省烟台市	百万CNY 284	自動車部品製造販売	20.0 (20.0)	製品の販売先 役員の兼任等
その他51社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) * 2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の製 造販売	24.9 (0.2)	製品の販売先 役員の兼任等

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. * 3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	890,057百万円
	(2) 当期利益	23,129
	(3) 資本額	35,863
	(4) 総資産額	339,045

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	67,601 (13,165)
北米	22,325 (3,076)
欧州	16,312 (2,941)
アジア	45,125 (11,188)
その他	3,130 (271)
合計	154,493 (30,641)

(注) 従業員数は就業人員（連結会社への出向者を除き、連結会社からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含む）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38,914 (6,885)	43.4	22.6	8,275,944

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含む）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、当社及びアスモ㈱ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の政治動向や米国の大統領選等の不確実性が高まる一方、年度の後半は、米国の新政権への期待や、資源価格の回復による新興国の持ち直しにより、世界全体では緩やかな回復が続きました。日本も、個人消費等に弱さがみられたものの、緩やかな回復が続きました。

自動車市場は、米国の過去最高販売や、中国の小型車減税策の継続により、世界全体では堅調に推移しました。日本は、軽自動車の落ち込みは続きましたが、新型車の好調な販売により3年ぶりに前年度を超えました。

このような環境のなかで、当社は、2020年デンソーグループ長期方針において、目指す姿として「地球環境の維持」と「安心・安全」を掲げ、それらを実現するために、グループを挙げて取り組んでいます。

当連結会計年度は、環境分野では、車両電動化における一層の技術開発と事業伸展のため、エレクトリフィケーションシステム事業グループを新設いたしました。また、安心・安全分野では、ADAS（高度運転支援システム）/AD（自動運転）に関連する技術開発に取り組むとともに、技術開発を加速させるため、社外との連携も積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、円高の影響があったものの、生産増加や拡販により、売上収益は、4兆5,271億円（前年度比26億円増、0.1%増）と増収になりました。営業利益は、円高の影響があったものの、売上増加による操業度差益、合理化努力、その他収支の良化により、3,306億円（前年度比148億円増、4.7%増）、税引前利益は3,609億円（前年度比136億円増、3.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,576億円（前年度比134億円増、5.5%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加により、売上収益は2兆6,860億円（前年度比394億円増、1.5%増）と増収になりました。営業利益は、生産の増加や合理化努力があったものの、円高の影響等により1,302億円（前年度比244億円減、15.8%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済により車両生産が増加したものの、円高の影響により、売上収益は1兆772億円（前年度比355億円減、3.2%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により、600億円（前年度比123億円増、25.7%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復により車両生産が増加したものの、円高の影響により、売上収益は5,773億円（前年度比163億円減、2.7%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により、202億円（前年度比58億円増、39.9%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産が増加したものの、円高の影響により、売上収益は1兆1,393億円（前年度比220億円減、1.9%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により、1,127億円（前年度比162億円増、16.7%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は658億円（前年度比63億円増、10.6%増）と増収、営業利益は69億円（前年度は20億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により4,678億円増加、投資活動により1,080億円減少、財務活動により2,405億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,211億円増加し、7,936億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の増加（前年度比436億円増）等により、前年度に比べ851億円減少し、4,678億円となりました。

投資活動により使用した資金は、負債性金融商品の取得による支出の減少（前年度比4,821億円減）等により、前年度に比べ4,368億円減少し、1,080億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の増加（前年度比588億円増）等により、前年度に比べ1,359億円増加し、2,405億円となりました。

(3) 並行開示情報

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項は次の通りです。なお、当社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、記載した概算額は一定の仮定の下、把握できる範囲で算出したものです。

①有形固定資産の減価償却に関する事項

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では当社及び国内グループ会社は主として定率法を採用していましたが、I F R Sでは定額法を採用しています。

この影響により、当連結会計年度において、I F R Sでは日本基準に比べて、営業利益が30,234百万円増加しています。

②確定給付型退職後給付制度に関する事項

数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存期間以内の一定の年数により費用処理していました。I F R Sでは数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。

また、確定給付制度の純利息（日本基準における期待運用収益及び利息費用）について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、I F R Sでは金融費用に計上しています。

この影響により、当連結会計年度において、I F R Sでは日本基準に比べて、営業利益が3,651百万円増加、金融費用が1,018百万円増加及びその他の包括利益が16,785百万円減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,882,224	103.6
北米	1,055,775	97.9
欧州	556,269	96.8
アジア	990,897	96.9
報告セグメント計	4,485,165	99.8
その他	63,155	102.8
合計	4,548,320	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

連結会社はトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期ごとに生産計画の提示を受け、連結会社の生産能力を勘案して生産計画を立てる等、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,871,838	103.9
北米	1,050,460	97.2
欧州	550,244	96.8
アジア	989,505	97.5
報告セグメント計	4,462,047	99.9
その他	65,101	110.3
合計	4,527,148	100.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	1,071,967	23.7	1,114,163	24.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(3) 対処すべき課題

当社は、2020年デンソーグループ長期方針として、「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」を掲げ、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現を目指しています。

社会に目を向けてみますと、今後ますますクルマの保有台数が増加し、自由に移動することによる喜びや幸せを享受できる人々が増える一方で、温暖化ガス排出の増加、交通事故死者数の増加等の解決すべき問題は山積しています。このような中で、クルマが持つ「便利さ」「楽しさ」といった価値を最大化しつつも、温暖化ガスの排出や交通事故といった負の影響は最小化することを当社の使命として取り組んでいます。

また、自動車業界では、「100年に一度のイノベーション」と言われる時代を迎えています。電動化・自動運転・コネクティッド・カーシェアリング等のパラダイムが大きく変化しようとしており、これまで以上にお客様や社会のニーズを先取りして対応することで、社会に貢献してまいります。

事業環境の変化が激しいなかで、長期方針の目指す姿を実現していくためには、環境により配慮した電動化への対応やクルマの安心・安全にかかわる機能の高度化、クルマと社会をつなぐ新しいサービスの提供、そしてモノづくりの力を一層高めていくことが必要であり、特に以下の分野について注力いたします。

特に注力する分野

1. 電動化（ハイブリッド車、電気自動車）
2. ADAS（高度運転支援システム）/AD（自動運転）
3. コネクティッド（つながるクルマ）
4. モノづくり Factory IoT
5. FA（ファクトリー・オートメーション）事業

電動化分野においては、当社は、地球にやさしく、人も快適に移動できる電動車両システムを作り上げることをクルマの中のエネルギーを最適にマネジメントすることにより実現していきます。

当社はこれまで20年間、ハイブリッド車向けに世界トップレベルの性能と品質並びに数量を誇る製品を開発し、提供してきました。更に、ハイブリッド車や電気自動車といった電動化分野での開発強化と事業伸展を加速させるべく、エレクトロニクスシステム事業グループを新設しました。

これまで培ってきた電動化製品の磨き上げに加え、車内のあらゆるシステムや製品をつなぎ、走行、発電や発熱といった車両内で発生するエネルギーを効率的に回収・利用し、飛躍的な燃費性能の向上・省電力化を実現します。更に車外情報との連携による道路環境の先読みや、電動化製品の性能を最大限に引き出すアルゴリズムにより、車両全体で最高効率のエネルギーマネジメントを実現します。

当社は、スマートな電動車両システムの提案、並びにそれを構成する製品の開発・提供をしてまいります。

ADAS（高度運転支援システム）/AD（自動運転）分野においては、当社は、全ての人が安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指し、自動運転技術のリーディングカンパニーとして開発を推進しています。自動運転技術には「認知・判断・操作」という要素がありますが、「判断」・「操作」を適切に行うためには、まず、人の眼に相当する「認知」を高い信頼度で実現することが求められます。当社は、特に「認知」に注力し、これまで車載分野で培ってきたセンシング技術を活かして、ミリ波レーダ、画像センサ（カメラ）、LIDAR、ソナー等の走行環境認識センサをすでに製品化し、多くのカーメーカに採用されています。

また、全世界で適用可能な自動運転技術を確立するために、各国の道路環境や交通環境を踏まえた研究開発を推進しています。日本では、すでに2014年より公道で走行試験を実施しています。そして、日常的にハイウェイが使われるという北米特有の交通環境に合わせた研究開発のために、北米でも公道で走行試験を実施しています。

更に、自動運転技術の開発を加速するため、当社は、カーメーカ、自治体をはじめとする社外パートナーとの連携を強化しています。2015年には、シンガポール政府と基本合意を締結し、政府が主導するスマートシティの取り組みの一環として、シンガポール科学技術庁と自動運転技術の開発に関わる共同研究を行っています。今後も、アライアンスを含めたグローバルな仲間づくりを推進し、開発を加速させていきます。

コネクティッド（つながるクルマ）分野においては、今後、クルマとクルマ、クルマと人・道路・モノ・サービス等がつながるモビリティ社会の進展により、更に環境にやさしく、安心・安全な社会になっていきます。当社はバス・トラックといった商用車への取り組みを足掛かりとして、モビリティ社会において新たな価値を生み出していきます。

トラックやバス等の商用車の台数は乗用車の1/10程度しかありませんが、商用車が原因となる環境負荷や交通事故の発生はどちらも1/3程度にもなります。その主な要因として、車両自体が大型であるためにCO₂排出量が多いこと、走行距離が乗用車よりも長いことが挙げられます。

当社は、これまでも商用車が社会に与える環境・安全への影響を低減するため、運輸/旅客事業向けに運行管理・安全管理に関わるシステム・機器の開発や提供を行ってまいりました。

この度、車両のみならずドライバーの体調といった情報を含めたトータルでの安全向上システム等の新たなサービス事業を開拓・推進するために、コネクティッドサービス事業推進部を新設しました。社内のコネクティッドサービスに携わるリソースを集約し、企画・開発から営業活動までを一貫して推進することで、運輸/旅客事業向けサービスを中心とした事業を拡大させてまいります。

モノづくり分野においては、当社は、Factory IoT（F-IoT）を導入することで、人の知恵を引き出し、進化し続ける工場づくりをグローバルに進め、生産性を向上させていきます。

F-IoTにより「振動・音・温度といった製品・設備の微妙・微小な変化」「熟練した人の知恵・経験・カンコツ」「設備不具合の予知・予兆」等の情報を見える化し、人にフィードバックすることで、人の気づく感度を高め、改善につなげていきます。見える化・共有化した情報をもとに、脈々と受け継がれてきたモノづくりへの高い志や行動スキルを持った「人」が、知恵を絞って更なる改善や未然防止を行うことで、現場力を飛躍的に高めていきます。

また、レベルアップした工場同士がつながることが、グローバルな生産性向上につながります。全世界で、全ての仲間が一つ屋根の下にいるかのように「各工場の設備・生産状況等の情報」や「改善情報」をリアルタイムに共有・統合し、各工場の素早い改善サイクルにつなげ、進化し続けるモノづくりを実現します。

当社は、2015年よりF-IoT導入を開始し、2020年までにグローバル130工場をつなぎ、グループ全体での生産性30%向上（2015年比）を目指します。また、当社グループ内にとどまらず、2020年には協力会社へも展開し、ともにモノづくりの力を高めてまいります。

FA（ファクトリー・オートメーション）事業においては、当社は、グローバル130工場でのFAの導入実績を活かして、お客様に最適なFAシステムをソリューションとして提案・提供することで、社会・産業界の生産性向上に貢献していきます。

労働人口の減少といった社会構造の変化、AIやIoTの技術革新によるロボット技術の進化等から、FA市場は年々拡大し続けています。

当社は50年前の1967年に自社製ロボットの開発に着手し、自社の生産ラインで鍛えたロボットを外販し、累計9万台を超えるロボットを提供してきました。ロボットはFAには欠かせない要素であり、高速・高信頼という従来の強みに加え、AIやIoT技術を活用して、生産ラインへの導入のしやすさや、日々の生産活動・保全での使いやすさの向上、人の知恵を活かした知能化、といった進化を続けています。

また、FAには、組付けのみならず、検査、物流、保全、生産管理、IoT活用等の幅広い領域への広がりがあり、今回、全社のモノづくりを牽引する生産革新センターにFA事業部を新設しました。これより、当社130工場での導入実績を活かし、工場全体視点、ライフサイクル視点で、お客様のあらゆるニーズに対応できるFAシステムを提案・提供し、幅広く生産性向上に貢献していきます。

4 【事業等のリスク】

連結会社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。連結会社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月20日）現在において連結会社が判断したものです。

(1) 経済状況

連結会社の全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、連結会社が製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む連結会社の主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結会社の事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、連結会社と同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、連結会社の売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、連結会社のみならず他のメーカでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 為替レートの変動

連結会社の事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に連結会社の売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は連結会社の事業に悪影響を及ぼし、円安は連結会社の事業に好影響をもたらします。

連結会社が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。連結会社は、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

連結会社は、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故等、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、連結会社製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招く等、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

連結会社は継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつながる保証はありません。
- ・連結会社が顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、連結会社製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、連結会社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、強まってきています。

また、連結会社は、連結会社が属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されま
す。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は連結会社よりも低コストで製品を提供しています。さらに、
自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競
合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

連結会社は、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカで
あると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争
できないことによる顧客離れは、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

連結会社の生産及び販売活動において、北米や欧州、並びにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外に占
める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリス
クが内在しており、これらの事態が発生した場合には、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が
あります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

連結会社は他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、
特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が連結会社の知
的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、連結会社の製品
は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性がありま
す。

(8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

連結会社の事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、自
動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、
インフォメーション&セーフティシステム等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その
顧客企業の業績や連結会社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ
要請は、連結会社の利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O
EM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及
ぼす可能性があります。

連結会社の売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、
その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供
給。

(9) 製品の欠陥

連結会社は世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、
全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に
ついては保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありま
せん。さらに、引き続き連結会社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコ
ールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや連結会社の評価に重大な影響を与え、それ
により売上が低下し、連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

連結会社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災
害防止検査と設備点検を行っています。しかし、連結会社の生産施設及び連結会社の顧客企業、仕入先企業で発生
する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、連結会
社の事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・
納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

連結会社の従業員退職給付費用、退職給付債務及び制度資産は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 法的手続

連結会社はビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があります、その場合には連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、連結会社は、2012年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等で提起された民事訴訟に対応しているほか、一部の自動車メーカーとの間で和解交渉を行っております。その結果を予測することは困難ですが、連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社（以下、「富士通」）より、富士通の連結子会社である富士通テン株式会社の株式の一部を譲り受け、当社の連結子会社とすることについて決議いたしました。

詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 31. 後発事象」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社は、2013年4月に策定した「デンソーグループ2020年長期方針」で「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンとして、「地球環境の維持」「安心・安全」にこだわり会社の使命として取り組んでいくことを宣言しました。この長期方針実現に向け、環境、安心・安全分野を中心に研究開発活動を強化し、社会に貢献する新しい製品、新しい価値を世界中のお客様にお届けすることを目指しています。

環境分野の開発体制としては、電動化分野における一層の開発強化と事業伸展を狙い、システム開発機能を集約し、エレクトリフィケーションシステム事業グループを新設しています。

排出ガス規制強化に対して、排出ガス浄化触媒の基材において、触媒の中心部と周辺部で断面積が異なるセルを一体成形した、世界初となる新設計「FLAD」（フラッド）基材をトヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）と共同開発しました。「FLAD」基材は、トヨタ自動車の新型排出浄化触媒に採用され、2017年春頃発売される新型車に順次搭載される予定です。触媒内部の排出ガスの流れの均一度を向上させ、従来型排出ガス浄化触媒と同等の排出ガス浄化性能を維持しながら、貴金属使用量を約20%低減させるとともに、触媒容量の約20%小型化を可能にしました。また、設計・製造技術の革新により、世界初となる一体成形を実現したことにより、量産を可能としました。

安心・安全分野では、小型のステレオ画像センサーを開発し、ダイハツ工業株式会社より2016年11月に発売された「ダイハツ タント」の衝突回避支援システム「スマートアシスト3」に採用されています。

ステレオ画像センサーは、道路上の白線や前方の物体を識別するのに左右2つのカメラを搭載することで、対象物までの距離測定の正確性を向上します。製品の搭載スペースが限られる軽自動車においては、画像センサーにおいても車両への搭載性の向上が求められていました。新型のセンサーは、高精度なレンズ歪み補正とステレオマッチング技術の組み合わせにより、求められる測定距離を保ちつつカメラ幅を半減するとともに、センサーを制御するECUを一体化することで、更なる搭載性の向上を実現しました。

高度運転支援・自動運転分野での技術開発を加速させるため、画像センサーや人工知能の技術開発において社外との連携を進めています。人工知能については、自動車における画像認識、機械学習分野への適用と技術開発を一段と加速すべく、カーネギーメロン大学ワイタカー記念全学教授 金出 武雄氏と技術顧問契約を締結しました。当社は、高度運転支援技術の開発・実用化を通じて交通事故の防止に寄与し、安心・安全なクルマ社会の実現に貢献していきます。

市販事業・新事業分野では、自動車のセンサーおよび制御技術やロボットシステム技術を活用して産業用UAV（ドローン）、農業支援、地域情報配信などに関する製品・システムの開発を行っています。例えば、社会問題となっている道路や橋などのインフラ点検の負荷急増に対して、産業用UAVを用いたインフラ点検の効率化に取り組んでいます。当社は、自動車で培ってきた技術を活用して、環境にやさしく、健康で安心・安全な生活に貢献していきます。

開発体制としては、世界各地の事情やニーズに合った最適な製品を開発するため、世界7地域にテクニカルセンターを整備し、グローバル開発体制を強化しています。特に日本においては、高度運転支援・自動運転分野を中心に協業を推進しています。例えば、株式会社NTTデータMSEに出資することで、予防安全分野におけるソフトウェア開発の効率的な取組みを実施しています。昨今、高度運転支援を補助するために、運転者に安全運転を促すための警告等を表示するHMIの重要性は一層増していますが、このHMIを制御するソフトウェアを共同で開発していきます。また、日本電気株式会社（以下、NEC）との協業も開始しました。この協業においては、当社が自動車市場で培った“高度な技術力とモノづくり力”と、NECがICTによる事業で培った“AI（人工知能）やIoT、セキュリティなどの先進技術とシステム構築・運用の豊富な実績”を生かし、高度運転支援・自動運転、セキュリティ、モノづくりに関する技術の共同開発を行っていきます。

連結会社は、世界各地域でその社会に貢献する製品とサービスを提供していくことを目指しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は409,223百万円（資産計上分含む）、その内、日本セグメント344,459百万円、北米セグメント31,124百万円、欧州セグメント13,739百万円、アジアセグメント18,702百万円、その他1,199百万円となっています。日本セグメントが占める比率は約84%となっており、研究開発活動の中心を担っていますが、海外セグメントのリサーチ機能強化などを通じて、グローバルな先進モビリティ社会の実現を目指していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により I F R S に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、欧州の政治動向や米国の大統領選等の不確実性が高まる一方、年度の後半は、米国の新政権への期待や、資源価格の回復による新興国の持ち直しにより、世界全体では緩やかな回復が続きまし
た。日本も、個人消費等に弱さがみられたものの、緩やかな回復が続きまし
た。

自動車市場は、米国の過去最高販売や、中国の小型車減税策の継続により、世界全体では堅調に推移しました。日本は、軽自動車の落ち込みは続きまし
たが、新型車の好調な販売により3年ぶりに前年度を超えました。

為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ108円、119円と、前年度と比べてそれぞれ12円の円高、14円の円高となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、円高の影響があったものの、生産増加や拡販により、売上収益は、4兆5,271億円（前年度比26億円増、0.1%増）と増収となりました。営業利益は、円高の影響があったものの、売上増加による操業度差益、合理化努力、その他収支の良化により、3,306億円（前年度比148億円増、4.7%増）、税引前利益は3,609億円（前年度比136億円増、3.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,576億円（前年度比134億円増、5.5%増）と増益となりました。

② 売上収益

売上収益は、前連結会計年度と比べて26億円（0.1%）増収の4兆5,271億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加により、前年度比394億円（1.5%）増収の2兆6,860億円となりました。北米地域は、好調な経済により車両生産が増加したものの、円高の影響により、前年度比355億円（3.2%）減収の1兆772億円となりました。欧州地域は、市場の回復により車両生産が増加したものの、円高の影響により、前年度比163億円（2.7%）減収の5,773億円となりました。アジア地域は、車両生産が増加したものの、円高の影響により、前年度比220億円（1.9%）減収の1兆1,393億円となりました。その他地域は、前年度比63億円（10.6%）増収の658億円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べて148億円（4.7%）増益の3,306億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、生産の増加や合理化努力があったものの、円高の影響により、前年度比244億円（15.8%）減益の1,302億円となりました。北米地域は、操業度差益等により、前年度比123億円（25.7%）増益の600億円となりました。欧州地域は、操業度差益等により、前年度比58億円（39.9%）増益の202億円となりました。アジア地域は、操業度差益等により、前年度比162億円（16.7%）増益の1,127億円となりました。その他地域は、営業利益は69億円（前年度は20億円の営業損失）となりました。

④ 税引前利益

税引前利益は、前年度と比べて136億円（3.9%）増益の3,609億円となりました。

⑤ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度と比べて134億円（5.5%）増益の2,576億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により4,678億円増加、投資活動により1,080億円減少、財務活動により2,405億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,211億円増加し、7,936億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の増加（前年度比436億円増）等により、前年度に比べ851億円減少し、4,678億円となりました。

投資活動により使用した資金は、負債性金融商品の取得による支出の減少（前年度比4,821億円減）等により、前年度に比べ4,368億円減少し、1,080億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の増加（前年度比588億円増）等により、前年度に比べ1,359億円増加し、2,405億円となりました。

② 財務政策

連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金、借入及び社債の発行により充当しました。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

連結会社では、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、日本で215,740百万円、北米で51,825百万円、欧州で23,588百万円、アジアで44,045百万円、その他で2,158百万円、総額337,356百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県刈谷市)	日本	統括業務設備・試 作用設備	50,889	28,726	5,390 (302)	15,717	100,722	13,482
池田工場 (愛知県刈谷市)	〃	サーマルシステム 生産設備	742	884	144 (103)	95	1,865	188
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	パワトレインシス テム生産設備	10,966	45,720	8,747 (556)	2,681	68,114	3,104
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	サーマルシステ ム・パワトレイン システム生産設備	12,237	62,476	4,683 (1,281)	6,049	85,445	6,937
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子システム・イン フォメーション &セーフティシス テム生産設備	7,082	34,117	3,750 (375)	2,230	47,179	2,786
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレインシス テム・インフォメ ーション&セーフ ティシステム生産 設備	13,643	58,651	17,493 (859)	3,054	92,841	4,718
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子システム生産 設備	12,790	43,763	8,007 (302)	4,229	68,789	3,461
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	〃	サーマルシステ ム・生活関連機器 生産設備	1,797	9,450	4,489 (174)	1,172	16,908	1,012
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器生産設備	3,442	1,167	7,540 (280)	643	12,792	911
善明製作所 (愛知県西尾市)	〃	パワトレインシス テム生産設備	1,653	20,554	8,618 (320)	909	31,734	1,197
基礎研究所 (愛知県日進市)	〃	研究開発施設設備	6,052	5,428	6,921 (140)	1,837	20,238	518
網走テストセンター (北海道網走市)	〃	〃	3,456	61	7,390 (5,481)	113	11,020	0
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	〃	販売設備等	21,550	293	28,930 (1,857)	1,144	51,917	600
合計			146,299	311,290	112,102 (12,030)	39,873	609,564	38,914

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から㈱デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ㈱ (静岡県湖西市)	日本	モータ生産設備	6,565	29,866	8,093 (862)	3,938	48,462	5,219
アンデン㈱ (愛知県安城市)	〃	電子システム等生 産設備	5,505	7,579	1,450 (77)	766	15,300	1,692
浜名湖電装㈱ (静岡県湖西市)	〃	パワトレインシス テム等生産設備	4,094	8,580	1,264 (66)	775	14,713	1,535
㈱デンソー九州 (福岡県北九州市)	〃	サーマルシステ ム・パワトレイン システム生産設備	5,175	8,562	0 (0)	752	14,489	1,039
京三電機㈱ (茨城県古河市)	〃	パワトレインシス テム生産設備	2,610	7,146	2,671 (151)	915	13,342	1,510
㈱デンソー北海道 (北海道千歳市)	〃	電子システム生産 設備	3,811	6,531	1,894 (163)	270	12,506	715
その他 56社	〃	—	27,780	26,907	23,203	11,981	89,871	16,977
合計			55,540	95,171	38,575	19,397	208,683	28,687

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー㈱ (米国 テネシー州)	北米	パワトレインシス テム・インフォメ ーション&セーフ ティシステム等生 産設備	6,170	23,565	740 (769)	2,920	33,395	3,665
デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン㈱ (米国 ミシガン州)	〃	サーマルシステ ム生産設備	4,218	18,541	184 (389)	1,240	24,183	3,009
デンソー・マニュファク チュアリング・アセンズ・テ ネシー㈱ (米国 テネシー州)	〃	パワトレインシス テム生産設備	4,651	17,045	39 (557)	405	22,140	1,417
デンソー・メキシコ㈱ (メキシコ ヌエボレオン 州)	〃	パワトレインシス テム・インフォメ ーション&セーフ ティシステム等生 産設備	3,912	11,024	1,074 (490)	1,075	17,085	6,587
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ㈱ (米国 ミシガン州)	〃	販売設備・研究開 発施設設備	6,911	2,908	314 (462)	2,239	12,372	1,080
その他 23社	〃	—	10,918	21,941	2,627	2,089	37,575	6,567
デンソー・サーマルシステ ムズ㈱ (イタリア トリノ市)	欧州	サーマルシステ ム生産設備	3,988	16,577	526 (170)	3,274	24,365	2,395
デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー(有 限) (ハンガリー セーケシュ フェーヘルバル市)	〃	パワトレインシス テム生産設備	3,489	17,164	270 (215)	1,694	22,617	4,403
デンソー・マニュファク チュアリング・イタリア㈱ (イタリア サンサルボ市)	〃	パワトレインシス テム等生産設備	2,803	10,731	989 (64)	737	15,260	1,113
デンソー・マニュファク チュアリング・チェコ(有 限) (チェコ リベレツ市)	〃	サーマルシステ ム生産設備	4,416	6,225	444 (258)	2,048	13,133	2,170
その他 31社	〃	—	17,001	16,518	3,824	2,974	40,317	6,231

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン県)	アジア	サーマルシステム・パワートレインシステム等生産設備	4,929	13,594	1,665 (276)	4,712	24,900	3,507
デンソー・インドネシア㈱ (インドネシア ジャカルタ市)	〃	サーマルシステム等生産設備	2,501	15,438	0 (338)	2,453	20,392	2,453
サイアム・デンソー・マニユファクチャリング㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	パワートレインシステム生産設備	3,724	13,551	1,528 (199)	803	19,606	3,076
デンソー・コリア・エレクトロニクス㈱ (大韓民国 昌原市)	〃	インフォメーション&セーフティシステム生産設備	7,209	2,752	4,548 (104)	1,234	15,743	774
デンソー・コリア・オートモーティブ㈱ (大韓民国 昌原市)	〃	パワートレインシステム・モータ等生産設備	3,218	9,434	1,441 (110)	1,299	15,392	1,311
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州市)	〃	パワートレインシステム等生産設備	3,787	9,251	0 (100)	983	14,021	1,842
その他 53社	〃	—	37,752	88,582	9,484	22,590	158,408	32,162
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル クリチバ市)	その他	サーマルシステム等生産設備	3,442	2,540	273 (192)	840	7,095	1,682
その他 5社	〃	—	1,748	6,535	394	590	9,267	1,448
合計			136,787	323,916	30,364	56,199	547,266	86,892

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品等であり、建設仮勘定125,018百万円を含みません。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	リース料
本社 (愛知県刈谷市)	日本	ホストコンピュータ (リース)	4	年間リース料 989百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、345,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	211,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	57,000	〃	〃
欧州	20,000	〃	〃
アジア	55,000	〃	〃
計	343,000	—	—
その他	2,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
合計	345,000	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	794,068,713	794,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	794,068,713	794,068,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月25日	△90,000,000	794,068,713	-	187,457	-	265,985

(注) 2016年8月25日付の自己株式の消却(90,000,000株)の実施により、発行済株式総数残高は減少しました。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	190	53	586	747	17	56,194	57,787	-
所有株式数 (単元)	-	2,015,438	155,331	3,233,337	1,894,556	40	639,110	7,937,812	287,513
所有株式数 の割合 (%)	-	25.39	1.96	40.73	23.87	0.00	8.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,186,085株は「個人その他」に81,860単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	194,949	24.55
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	8.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,311	4.57
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	33,309	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,746	3.75
日本生命保険相互会社(常任代理人 日 本スタートラスト信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	21,645	2.73
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,615	1.59
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	12,518	1.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	9,544	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,058	1.14
計	—	429,068	54.03

(注) 1. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持分比率0.86%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,291,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 785,490,000	7,854,900	—
単元未満株式	普通株式 287,513	—	—
発行済株式総数	794,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,854,900	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	8,186,000	—	8,186,000	1.03
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	8,291,200	—	8,291,200	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
取締役会 (2016年7月29日) での決議状況 (取得期間 2016年8月4日～2016年9月9日)	2,500,000	9,375,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,282,700	9,374,826,100
残存授権株式の総数及び価額の総額	217,300	173,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2016年7月29日) での決議状況 (取得期間 2016年10月3日～2016年11月30日)	5,500,000	20,625,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,669,900	20,624,973,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	830,100	26,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	15.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年4月28日)での決議状況 (取得期間 2017年5月1日~2017年6月30日)	6,600,100	28,519,032,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 2017年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行う事を決議しております。公開買付の概要は以下のとおりです。

買付予定数 : 6,600,000株
 買付等の価格 : 普通株式1株につき金4,321円
 買付等の期間 : 2017年5月1日から2017年5月31日まで
 公開買付開始公告日 : 2017年5月1日
 決済の開始日 : 2017年6月22日

2. 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,575	20,962,925
当期間における取得自己株式(注)	147	693,801

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	90,000,000	245,250,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	16,906	78,731,242	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	202	798,278	—	—
保有自己株式数(注)	8,186,085	—	8,186,232	—

(注) 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、2017年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額等を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨についても定款で定めています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき60円とし、当期の株主配当金は1株につき120円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮のうえ、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月28日 取締役会決議	47,432	60
2017年4月28日 取締役会決議	47,153	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	4,210	5,799	5,995	6,548	5,323
最低(円)	2,242	3,690	4,223	3,879	3,317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	4,583	5,021	5,284	5,230	5,167	5,323
最低(円)	3,976	4,126	4,804	4,853	4,836	4,897

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

5 【役員状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	加藤 宣明	1948年11月3日生	1971年4月 当社入社 2000年6月 当社取締役 2004年6月 当社常務役員 2007年6月 当社専務取締役 2008年6月 当社取締役社長 2015年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	50,200
取締役副会長	代表取締役	小林 耕士	1948年10月23日生	1972年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2004年6月 当社常務役員 2007年6月 当社専務取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2015年6月 当社取締役副会長 (現任)	(注) 3	34,119
取締役社長	代表取締役	有馬 浩二	1958年2月23日生	1981年4月 当社入社 2008年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 3	21,700
取締役副社長	代表取締役	丸山 晴也	1954年11月29日生	1978年4月 当社入社 2004年6月 当社常務役員 2010年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 3	14,800
取締役副社長	代表取締役	山中 康司	1957年3月10日生	1979年4月 当社入社 2005年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 3	15,839
取締役副社長	代表取締役	若林 宏之	1956年1月15日生	1979年4月 当社入社 2006年6月 当社常務役員 2013年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役・専務役員 2015年6月 当社専務役員 2016年6月 当社取締役・専務役員 2017年4月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 3	19,400
取締役		横野 孝和	1955年7月1日生	1978年4月 当社入社 2005年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役・専務役員 (現任)	(注) 3	20,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		George Olcott (ジョージ・ オルコット)	1955年5月7日生	1986年7月 S.G.Warburg & Co., Ltd. 入社 1991年11月 同社ディレクター 1993年9月 S.G.Warburg Securities London エクイ ティーキャピタルマーケットグル ープ エグゼクティブディレクター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店 長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセッ ト・マネジメント 副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日 本) 社長 日本UBSプリンソングループ 社 長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネー ジングディレクター エクイティ キャピタルマーケット 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大 学院 2005年3月 同大学院 FME ティーチング・ フェロー 2008年3月 同大学院 シニア・フェロー 2008年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役 2010年4月 NKS Jホールディングス株式会 社 社外取締役 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センタ ー 特任教授 2014年4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科 特別招聘教授(現任) 2014年6月 日立化成株式会社 社外取締役 (現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 第一生命保険株式会社(現第一生 命ホールディングス株式会社) 社外取締役(現任) 2016年6月 Blue Optima Limi ted 社外取締役(現任) 2016年12月 J P Morgan Japan ese Investment Trust plc 社外取締役 (現任)	(注) 3	800
取締役		名和 高司	1957年6月8日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー入社 2010年6月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究 科教授(現任) 2010年6月 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役(現任) 2010年9月 ボストン・コンサルティング・グ ループ シニアアドバイザー 2011年6月 NECキャピタルソリューション 株式会社 社外取締役(現任) 2012年9月 ネクストスマートリー株式会社 代表取締役 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 味の素株式会社 社外取締役(現 任)	(注) 3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岩瀬 正人	1955年2月4日生	1978年4月 当社入社 2002年1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社 秘書役 2003年1月 当社法務部長 2009年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	13,400
常勤監査役		新村 淳彦	1957年6月28日生	1980年4月 当社入社 2011年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社 取締役副社長 2014年1月 当社経営企画部理事 2014年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	5,082
監査役		吉田 守孝	1957年7月12日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2009年6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 2014年4月 同社専務役員 (現任) 2015年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		近藤 敏通	1955年2月3日生	1979年9月 監査法人丸の内会計事務所入所 1983年3月 公認会計士登録 1985年1月 近藤敏通会計事務所 所長 (現任) 2011年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	3,300
監査役		松島 憲之	1956年5月3日生	1982年4月 日興証券株式会社入社 1982年5月 株式会社日興リサーチセンター出向 1999年4月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 (現シティグループ証券株式会社) 転籍 2000年4月 同社マネージング・ディレクター 2013年8月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券会社エクイティリサーチ部 チーフリサーチアドバイザー (現任) 2017年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						200,040

- (注) 1. 取締役 George Olcott及び名和 高司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 吉田 守孝、近藤 敏通及び松島 憲之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 2017年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4. 2015年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5. 2017年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

i) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しており、基本方針として以下のとおり掲げております。

a) 株主の権利・平等性の確保

- ・株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主など様々な株主の権利・平等性の確保に配慮する。

b) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ・社会課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていくことで、ステークホルダーから信頼・共感され、ともに持続的に成長・発展する善の循環を生み出すことを目指す。
- ・ステークホルダーと価値観を共有し、連携していくため、ステークホルダーとの対話を大切にするとともに適切な情報開示に努める。

c) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態・経営成績等の財務情報を開示するとともに、経営戦略・経営計画等の非財務情報を策定ごとに適切に開示する。
- ・とりわけ非財務情報については、ステークホルダーの理解を得るべく、ウェブサイトや展示会等による直接的な情報発信、ニュースリリースなどによるマスメディアへの情報発信などさまざまな方法により行う。

d) 取締役会の責務の遂行

- ・「デンソー基本理念」を踏まえ、今後5～10年の目指す方向を示す経営の羅針盤としての「長期経営方針」及び3～5年先までの目標・活動を具体化した戦略としての「中期方針」により、会社の戦略的な方向付けを行う。
- ・経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する専務役員・常務役員の役割を区分・明確化する役員制度により、スピーディな意思決定とオペレーションを実現する。また、状況に応じて専務役員・常務役員が取締役を兼務することで、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを確保する。
- ・外部からの客観的・中立的な経営監視を重視し、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映させることができる方を社外取締役・社外監査役として登用する。

e) 株主との対話

- ・経営戦略・財務情報など充実した情報の提供と、担当の取締役、専務役員、常務役員による積極的な対話参加により、株主・投資家と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図る。
- ・対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かす。

ii) コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制としては、的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備しています。

業務執行の意思決定の体制としては、まず、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての専務役員会等の役員会議体を設置しています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

経営監視機能としては、社外取締役2名を含む取締役9名、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監督・監査しています。当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役・社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のない時に限られます。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署（2017年3月31日現在58名）を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法のみならず管理や業務手段の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。監査役は、取締役会や専務役員会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋寿佳氏、古内和明氏、奥田真樹氏、後藤泰彦氏の4名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名です。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を設定しています。特に、重点分野の一つであるコンプライアンスは、CSR活動基盤と位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しています。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員（派遣社員等を含む）からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。2016年度には、98件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。2016年度は前年度に引き続き、全社員を対象に、職場でコンプライアンスについてディスカッションを行う「コンプライアンス実践研修」を実施しました。

当社は、現地・現物を重視した経営判断を行うことに加え、その経営判断がステークホルダーの期待に沿い信頼を得られるものになっているかといった点、ガバナンスの観点から問題ないかといった点をチェックできる体制を構築することが重要であると考えています。当社としては、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役により、業務執行を監督・監査する現体制が最適であると考えています。

iii) 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制に関する基本方針を決議しており、その内容は以下のとおりです。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
 - ② 取締役会・専務役員会・執行役員会で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
 - ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・専務役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
 - ② その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
 - ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
 - ③ 中長期の経営方針及び年度ごとのグループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部署の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 専務役員会が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
 - ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
 - ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
 - ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

- (6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
 - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
 - ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
 - ④ CSR（企業の社会的責任）をグループ全体の経営課題と位置付け、当社の各専門機関がグループ全体の活動の方向付けやフォローアップを行う。
 - ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
 - ⑥ 各部門は、グループ会社との情報交換により、グループ会社の業務の適正確保に向けた助言・支援を行う。
 - ⑦ 各部門による、グループ会社の業務の適正に関する監視・検証を実施する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
 - ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
 - ③ 取締役は、監査役室が監査役の指示に基づき、監査役監査の業務に必要な情報を社内及びグループ会社から収集できるよう協力する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及びグループ会社の取締役・監査役は、主な業務の執行状況について、担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を実施する。
 - ② 当社及びグループ会社の取締役・監査役・専務役員・常務役員・使用人は、監査役又は監査役室の求めに応じ、定期的又は随時業務報告を実施する。
- (9) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部門・グループ会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
 - ② 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じた外部人材の直接任用等を確保する。
 - ③ 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。
 - ④ 監査役は、内部監査部門・会計監査人・内部統制部門と定期的又は随時情報交換を実施する。
 - ⑤ 当社及びグループ会社の取締役は、監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

iv) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、当社は2名選任しています。

George Olcott氏は慶應義塾大学商学部の特別招聘教授であり、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社は、同氏が特任教授として所属していた東京大学及び特別招聘教授として所属している慶應義塾大学に対する取引がありますが、いずれの取引も、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、取引の概要の記載を省略しています。その他、当社とGeorge Olcott氏との間に利害関係はありません。

名和高司氏は一橋大学大学院の教授であり、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社は、同氏が代表取締役を務める株式会社ジェネシスパートナーズ及びシニアアドバイザーとして所属していたボストン・コンサルティング・グループに対する取引がありますが、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、取引の概要の記載を省略しています。その他、当社と名和高司氏との間に利害関係はありません。

当社が、業績・企業価値の向上に向け、より良い経営判断を行うことができるよう、社外取締役には、会社経営に関する豊富な見識を持つ方が就任し、それぞれの見識をもとに、意思決定・監督にあたっています。

社外監査役については、当社は3名選任しています。

吉田守孝氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の専務役員に就任しています。当社と吉田守孝氏との関係は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。当社及びグループ会社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記27. 関連当事者」に記載のとおりです。

近藤敏通氏は近藤敏通会計事務所の代表者であり、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、当社との取引関係、利害関係はありません。

松島憲之氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社エクイティリサーチ部のチーフリサーチアドバイザーに就任しています。当社は、同氏がマネージングディレクターとして所属していたシティグループ証券株式会社に対する取引がありますが、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、取引の概要の記載を省略しています。

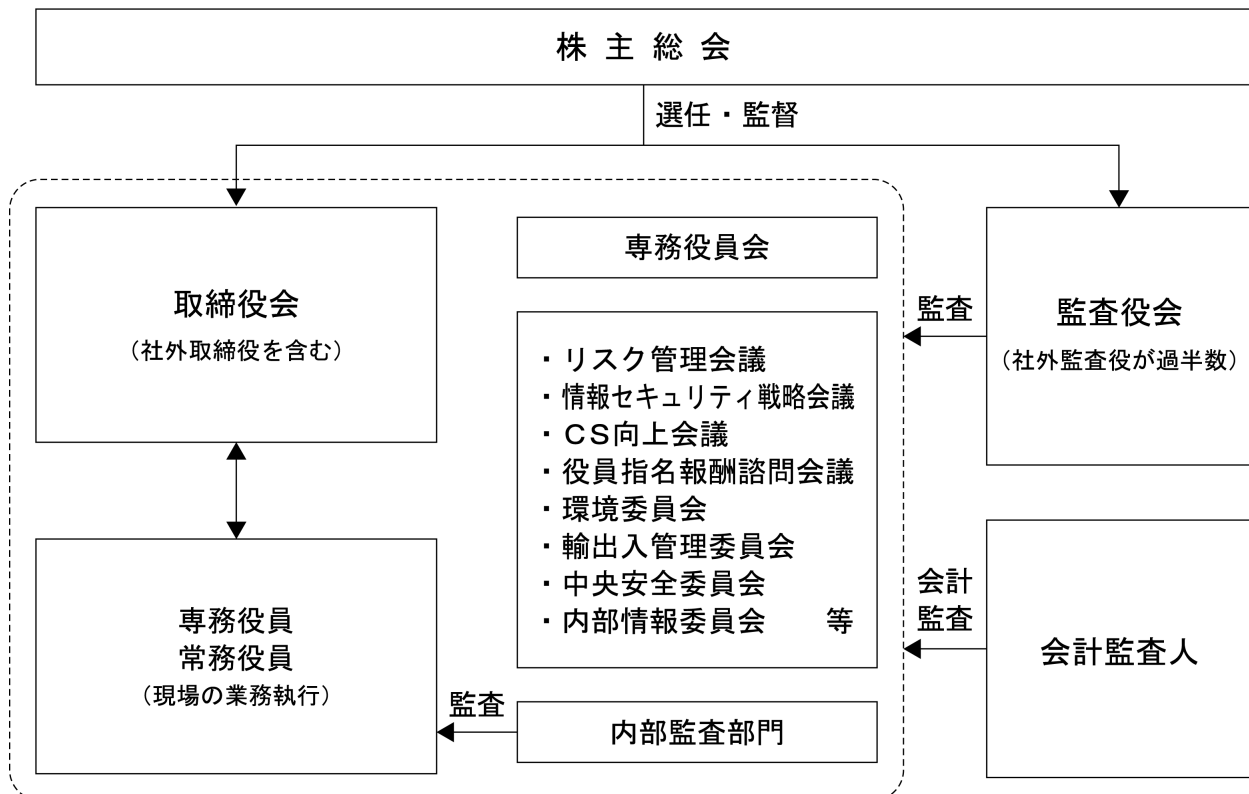
監査の有効性を確保するため、社外監査役には、当社の所属する業界の動向に精通した方や、法律、財務・会計に関する分野の専門家が就任し、それぞれの専門的かつ中立・公正な立場から、職務執行の監査にあたっています。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、上記記載のとおり、十分な連携がとれていると考えています。

社外取締役・社外監査役を選任するための、当社独自の独立性に関する基準又は方針については、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営や法務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有し、当社の経営課題について積極的に提言・提案や意見を行うことができることを要件としています。George Olcott氏、名和高司氏、近藤敏通氏、松島憲之氏は独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。

デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



② 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	913	564	—	349	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	92	92	—	—	—	2
社外役員	68	68	—	—	—	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
加藤 宣明 (取締役)	提出会社	122	71	—	51
有馬 浩二 (取締役)	提出会社	118	67	—	51

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は以下のとおりです。

当社役員の報酬は、取締役については月額報酬と賞与、監査役については月額報酬により構成されています。会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系となっており、特に賞与は、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案のうえ、決定しています。

月額報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役1,500万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役の支払い総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定します。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

④ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- i) 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- ii) 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- iii) 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- iv) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- v) 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑦ 株式の保有状況

- i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
117銘柄 493,259百万円

ii) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	150,018	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	12,964,922	54,971	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	34,114	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	26,822	取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	18,723	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	18,692	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	5,155,800	15,498	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	13,575	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	11,779	営業上の取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	8,333,300	6,033	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	5,450	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	4,884	営業上の取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,873	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	200,000	3,981	地域経済との関係維持
大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,120	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	2,251	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,264,500	2,208	営業上の取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	2,177	取引関係の維持・強化
(株)モルフォ	261,800	2,118	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,221	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	4,171,000	1,214	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	8,960,000	1,156	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	1,118	取引関係の維持・強化
Subros Limited	7,800,000	1,066	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	1,034	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	839	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	769	営業上の取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	724	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	550,000	639	営業上の取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	626	営業上の取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当ありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	163,953	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	12,964,922	70,918	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	38,729	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	31,764	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	26,326	取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	19,828	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	18,082	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	5,155,800	15,065	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	14,741	営業上の取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	8,333,300	9,725	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	7,223	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	5,406	営業上の取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	5,154	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	4,256	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	8,960,000	4,211	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	200,000	3,628	地域経済との関係維持
S u b r o s L i m i t e d	7,800,000	2,863	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	2,838	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,264,500	2,027	営業上の取引関係の維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	1,574	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,538	取引関係の維持・強化
(株)モルフォ	261,800	1,212	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	4,171,000	1,210	取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	1,096	営業上の取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	1,062	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	190,222	843	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	836	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	550,000	810	営業上の取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	596	営業上の取引関係の維持・強化
(株)エー・アンド・デイ	1,122,000	506	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当ありません。

- iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式は所有していないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	1	126	1
連結子会社	77	0	77	0
計	192	1	203	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツ及びそのメンバーファーム(有限責任監査法人トーマツを除く)に支払うべき報酬の額は954百万円であり、これは主として監査証明業務に基づくものです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツ及びそのメンバーファーム(有限責任監査法人トーマツを除く)に支払うべき報酬の額は913百万円であり、これは主として監査証明業務に基づくものです。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」等を委託し、その対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」等を委託し、その対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査報酬を、監査計画の内容、監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査し、監査役会による事前同意を受け、決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時に入手し、IFRSに準拠したグループ会計方針及び実務指針を定め、これらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	672,482	793,550
営業債権及びその他の債権	7	826,687	876,454
棚卸資産	8	476,574	485,867
その他の金融資産	9	356,815	93,781
その他		64,654	82,398
流動資産合計		2,397,212	2,332,050
非流動資産			
有形固定資産	10	1,425,567	1,490,531
無形資産	11	21,156	22,451
その他の金融資産	9	1,037,672	1,111,945
持分法で会計処理されている投資	30	71,096	92,198
退職給付に係る資産	16	25,791	43,868
繰延税金資産	12	40,464	30,266
その他	12	23,938	27,453
非流動資産合計		2,645,684	2,818,712
資産合計		5,042,896	5,150,762

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金	13	261,973	84,139
営業債務及びその他の債務	14	812,936	861,161
その他の金融負債		12,333	14,484
未払法人所得税		36,494	24,890
引当金	15	86,750	70,549
その他		46,859	48,588
流動負債合計		1,257,345	1,103,811
非流動負債			
社債及び借入金	13	214,638	266,116
その他の金融負債		10,099	9,819
退職給付に係る負債	16	231,120	228,576
引当金	15	2,152	1,529
繰延税金負債	12	54,417	78,243
その他		18,090	15,586
非流動負債合計		530,516	599,869
負債合計		1,787,861	1,703,680
資本			
資本金	17	187,457	187,457
資本剰余金	17	267,640	265,985
自己株式	17	△246,486	△31,191
その他の資本の構成要素	17	422,205	454,445
利益剰余金	17	2,492,762	2,436,028
親会社の所有者に帰属する持分		3,123,578	3,312,724
非支配持分		131,457	134,358
資本合計		3,255,035	3,447,082
負債及び資本合計		5,042,896	5,150,762

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	5	4,524,522	4,527,148
売上原価	8, 10, 11	△3,747,311	△3,769,532
売上総利益		777,211	757,616
販売費及び一般管理費	10, 11, 20	△412,015	△431,192
その他の収益	19	12,453	27,721
その他の費用	20	△61,921	△23,594
営業利益	5	315,728	330,551
金融収益	21	34,267	35,487
金融費用	21	△8,797	△9,883
為替差損益		965	△3,733
持分法による投資損益		5,130	8,436
税引前利益		347,293	360,858
法人所得税費用	12	△86,728	△86,963
当期利益		260,565	273,895
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		244,251	257,619
非支配持分に帰属		16,314	16,276

(単位：円)

1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	22	307.19	326.32
希薄化後1株当たり当期利益	22	307.18	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		260,565	273,895
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	23, 25	△192,673	59,994
確定給付制度の再測定	16, 23	△43,659	21,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	△44	△12
合計		△236,376	81,642
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	△98,058	△24,987
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	23	△284	477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	△1,092	△1,779
合計		△99,434	△26,289
その他の包括利益合計		△335,810	55,353
当期包括利益		△75,245	329,248
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		△77,720	314,074
非支配持分に帰属		2,475	15,174

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△192,565	△42,769
当期包括利益		—	—	—	—	△192,565	△42,769
自己株式の取得	17	—	—	△27,829	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	17	—	133	285	△89	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—
配当金	18	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△1,104	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	1,617	42,769
その他の増減		—	—	—	△59	—	—
所有者との取引額合計		—	△971	△27,544	△148	1,617	42,769
2016年3月31日残高		187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—

2016年4月1日残高		187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	59,970	21,206
当期包括利益		—	—	—	—	59,970	21,206
自己株式の取得	17	—	—	△30,020	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	17	—	14	65	—	—	—
自己株式の消却	17	—	△1,683	245,250	—	—	—
配当金	18	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	14	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	△3,009	△21,206
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,655	215,295	—	△3,009	△21,206
2017年3月31日残高		187,457	265,985	△31,191	—	418,337	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2015年4月1日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
当期利益		—	—	—	244,251	244,251	16,314	260,565
その他の包括利益		△86,353	△284	△321,971	—	△321,971	△13,839	△335,810
当期包括利益		△86,353	△284	△321,971	244,251	△77,720	2,475	△75,245
自己株式の取得	17	—	—	—	—	△27,829	—	△27,829
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）	17	—	—	△89	—	329	—	329
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
配当金	18	—	—	—	△97,977	△97,977	△11,354	△109,331
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△1,104	△5,919	△7,023
利益剰余金への振替		—	—	44,386	△44,386	—	—	—
その他の増減		—	—	△59	—	△59	△18	△77
所有者との取引額合計		—	—	44,238	△142,363	△126,640	△17,291	△143,931
2016年3月31日残高		61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035

2016年4月1日残高		61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
当期利益		—	—	—	257,619	257,619	16,276	273,895
その他の包括利益		△25,198	477	56,455	—	56,455	△1,102	55,353
当期包括利益		△25,198	477	56,455	257,619	314,074	15,174	329,248
自己株式の取得	17	—	—	—	—	△30,020	—	△30,020
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）	17	—	—	—	—	79	—	79
自己株式の消却	17	—	—	—	△243,567	—	—	—
配当金	18	—	—	—	△95,001	△95,001	△12,262	△107,263
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	14	11	25
利益剰余金への振替		—	—	△24,215	24,215	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	△22	△22
所有者との取引額合計		—	—	△24,215	△314,353	△124,928	△12,273	△137,201
2017年3月31日残高		36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		347,293	360,858
減価償却費		236,845	241,123
減損損失		1,257	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,165	3,494
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		1,874	6,787
受取利息及び受取配当金		△33,984	△35,281
支払利息		6,821	7,337
為替差損益 (△は益)		4,124	△2,153
持分法による投資損益 (△は益)		△5,130	△8,436
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		4,706	6,477
売上債権の増減額 (△は増加)		△63,210	△70,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△23,367	△17,507
仕入債務の増減額 (△は減少)		41,484	48,747
引当金の増減額 (△は減少)		37,721	△16,607
その他		28,067	21,406
小計		585,666	545,704
利息の受取額		7,798	7,654
配当金の受取額		30,690	30,390
利息の支払額		△6,515	△7,557
法人所得税の支払額		△64,777	△108,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		552,862	467,779
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△62,670	126,464
有形固定資産の取得による支出		△334,896	△334,978
有形固定資産の売却による収入		5,627	6,693
無形資産の取得による支出		△9,484	△9,437
資本性金融商品の取得による支出		△64,263	△18,830
負債性金融商品の取得による支出		△574,611	△92,542
資本性金融商品の売却又は償還による収入		99	1,312
負債性金融商品の売却又は償還による収入		489,269	213,597
その他		6,095	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー		△544,834	△108,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△489	5,312
借入金による調達額		120,250	76,744
借入金の返済による支出		△104,865	△163,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△10,592	△11,924
社債の発行による収入		30,000	30,000
社債の償還による支出		—	△50,000
配当金の支払額	18	△97,977	△95,001
非支配持分への配当金の支払額		△11,354	△12,262
自己株式の取得による支出		△27,829	△30,020
子会社の自己株式の取得による支出		△7,254	—
その他		5,447	10,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,663	△240,526
現金及び現金同等物に係る換算差額		△23,403	1,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△120,038	121,068
現金及び現金同等物の期首残高		792,414	672,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		106	—
現金及び現金同等物の期末残高	6	672,482	793,550

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、インフォメーション&セーフティシステム、モータ、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。連結会社の概要については「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2017年6月20日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 測定の基礎

本連結財務諸表は、注記3「重要な会計方針の要約」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円単位で表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えています。

- ・連結の範囲－注記3「重要な会計方針の要約 (1) 連結の基礎」
- ・収益－注記3「重要な会計方針の要約 (16) 収益」
- ・非金融資産の減損－注記10「有形固定資産」及び注記11「無形資産」
- ・繰延税金資産の回収可能性－注記12「法人所得税」
- ・製品保証引当金－注記15「引当金」
- ・確定給付制度債務の測定－注記16「退職後給付」
- ・金融商品の公正価値測定－注記25「金融商品」

(5) 会計方針の変更

連結会社は、当連結会計年度末より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しています。これらの基準書及び解釈指針の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、連結会社が支配を獲得した日から支配を終了した日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。子会社が適用する会計方針が連結会社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表を修正しています。連結会社内の債権債務残高及び取引、並びに連結会社内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させています。

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれています。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、連結会社が財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、連結会社が重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しています。

共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配企業については、持分法により処理しています。

関連会社及び共同支配企業の会計方針は、連結会社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社及び共同支配企業への投資が含まれています。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する連結会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち連結会社の持分相当額は連結会社の純損益に計上しています。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち連結会社の持分相当額は連結会社のその他の包括利益に計上しています。関連会社及び共同支配企業の損失に対する持分相当額が投資額（実質的に関連会社又は共同支配企業に対する連結会社の正味投資の一部を構成する長期の持分を含みます）を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は連結会社が損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社又は共同支配企業に代わって支払う範囲内で損失として計上しています。重要な内部取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業に対する持分比率に応じて相殺消去しています。

関連会社及び共同支配企業の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額はのれん相当額として認識し投資の帳簿価額に含めており、償却はしていません。

③ 共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めのうち、共同支配を行う参加者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。共同支配事業に係る投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、連結会社の持分相当額のみを認識しています。重要な内部取引並びに債権債務は、持分比率に応じて相殺消去しています。

(2) 企業結合及びのれん

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び連結会社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。発生した取得関連コストは費用として処理しています。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与えている非支配持分は、公正価値若しくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しています。この測定方法の選択は、取引ごとに行っています。その他の非支配持分は、公正価値若しくは他の I F R S が適用される場合は、他の I F R S に基づき、測定しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産（又は繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（又は資産）は、それぞれ I A S 第 12 号「法人所得税」及び I A S 第 19 号「従業員給付」に従って認識し測定しています。
- ・ I F R S 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って認識し、測定しています。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債若しくは資本性金融商品、又は被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債若しくは資本性金融商品は、I F R S 第 2 号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして資産計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識していません。

のれんは企業結合時に決定した測定額から減損損失累計額を控除した価額で、連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しています。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っていません。

企業結合が発生した報告期間末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、連結会社は、未完了の項目については暫定的な金額で報告します。それらが判明していた場合には取得日に認識された金額に影響を与えたと考えられる、取得日に存在していた事実や状況に関して得た新しい情報を反映するために、暫定的な金額を測定期間（最長で 1 年間）の間に修正するか、又は追加の資産又は負債を認識しています。

(3) 外貨換算

連結会社の各企業の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成され、各企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日又はそれに近似する為替レートが使用されます。

報告期間末に、外貨建の貨幣項目は、決算日の為替レートで換算され、外貨建非貨幣項目は、取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が決定された日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる換算差額は、その期間の損益として認識され、連結損益計算書において「為替差損益」に計上しています。

連結財務諸表は、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。連結財務諸表を表示するために、在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動の無い限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識され、累積額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類されます。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えています。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替を行い、換算差額は「その他の資本の構成要素」に分類されます。

(4) 金融商品

連結会社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）を早期適用しています。

① 金融資産

i) 当初認識及び測定

連結会社は、金融資産を償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定する金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しています。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っています。

a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

b) 公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する場合を除き、金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

資本性金融商品については公正価値で測定し、売買目的で保有する金融資産はその変動を純損益で認識すること及びそれ以外はその変動をその他の包括利益を通じて認識することに指定し（取消不能）、当該指定を継続的に適用しています。

資本性金融商品を除く金融資産で償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて測定しています。実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。利息収益は純損益に認識し、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しています。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しています。

b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益に計上しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、当該金融資産の処分又は公正価値評価から生じる利得又は損失は、純損益に認識せずその他の包括利益に認識し、「その他の資本の構成要素」項目に累積します。認識を中止した場合には、利益剰余金に振り替えています。なお、資本性金融商品に係る配当金は、配当金を受領する権利が確定した時点で純損益に認識され、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しています。純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、当該金融資産から生じる利得又は損失の純額は、連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」項目（注記25「金融商品」）に計上されています。また、負債性金融商品の利息収益は、上記の利得又は損失の純額に含まれます。

iii) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間末ごとに減損していることを示す客観的証拠の有無を評価しています。減損の証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、連結会社が債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれています。

減損が発生しているという客観的な証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差額として認識し、測定しています。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、連結損益計算書上「その他の費用」として計上しており、将来の回収を見込まず、すべての担保が実現又は連結会社に移転された時に、直接減額しています。減損認識後に生じた事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合には、過年度に認識された減損損失は貸倒引当金を用いて調整しています。

iv) 金融資産の認識の中止

連結会社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した時にのみ、当該金融資産の認識を中止しています。連結会社がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、連結会社は資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

② 金融負債

i) 当初認識及び測定

連結会社は、金融負債を償却原価で測定する金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しており、当初認識時において分類を決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しています。

ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

a) 償却原価で測定する金融負債

売買目的で保有せず、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定しない金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。利息費用は連結損益計算書上「金融費用」に含めて計上しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得又は損失は、連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」として計上しています。

b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

売買目的保有又は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しています。

iii) 金融負債の認識の中止

連結会社は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しています。

③ ヘッジ会計及びデリバティブ

連結会社は、金利及び為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ、金利スワップ、為替予約等のデリバティブをヘッジ手段として利用しています。これらのデリバティブは、契約締結時点の公正価値で当初測定し、その後も各報告期間末の公正価値で再測定しています。

連結会社には、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しています。

連結会社は、ヘッジの開始時に、リスク管理目的や様々なヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しています。さらに、ヘッジの開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ手段がヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを四半期ごとに評価しています。予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するのは、当該予定取引の発生可能性が非常に高い場合に限りです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

連結会社は、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結損益計算書において即時に純損益として認識しています。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、連結会社は、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しています。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高は、即時に純損益で認識されます。

④ 金融資産及び金融負債の相殺表示

金融資産及び金融負債は、連結会社が残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでおり、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

連結会社は、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

見積耐用年数、減価償却方法等は、各報告期間末に見直されます。

建物及び構築物 6－50年

機械装置及び運搬具 3－10年

その他 2－10年

有形固定資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(8) 投資不動産

連結会社は、投資不動産の測定に「原価モデル」を採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(9) 無形資産

① 個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。償却は、見積耐用年数に従い定額法に基づいています。

見積耐用年数及び償却方法は、各報告期間末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しています。

② 自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した年度に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

- i) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- iii) 無形資産を使用又は売却する能力
- iv) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- vi) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した年度に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

③ 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

④ 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 3－5年
- ・開発費 3年

⑤ 無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、その他すべての場合には、オペレーティング・リース取引に分類しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づいて判断しています。

① 連結会社が借手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース負債は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

② 連結会社が貸手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。

(11) 借入コスト

連結会社は、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しています。

上記以外のすべての借入コストは、発生した期間に純損益に認識しています。

(12) 非金融資産の減損

連結会社は各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積もっています。個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。連結会社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としています。

減損損失は連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しています。減損の判定は資産、資金生成単位又はそのグループごとに行っています。回収可能価額は、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏づけられた適切な評価モデルを使用しています。使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して、算定しています。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少の可能性を示す兆候が存在しているかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。ただし、のれんに関する減損損失は戻し入れしません。

(13) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、連結会社が当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しています。時の経過に伴う割引額の割戻しは、連結損益計算書上の「金融費用」として認識しています。

主な引当金の計上方法は以下のとおりです。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして製品保証費用、経済的便益の流出時期を見積り、認識しています。

独占禁止法関連損失引当金

特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等の支払に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

(15) 従業員給付

① 退職後給付

i) 確定給付型制度

連結会社では、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けています。

確定給付型制度は、確定拠出型制度（下記 ii）参照）以外の退職後給付制度です。確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しています。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っています。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いています。

割引率は、連結会社の確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りです。制度の改訂による従業員の過去の勤務に係る確定給付制度債務の増減は、純損益として認識しています。連結会社は、確定給付型制度の給付債務及び制度資産の再測定による債務の増減をその他の包括利益で認識し、累積額は直ちに利益剰余金に振り替えています。

ii) 確定拠出型制度

確定拠出型制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② その他の長期従業員給付

永年勤続表彰等の長期従業員給付制度については、連結会社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて見積られる将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しています。

割引率は、連結会社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りです。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、連結会社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(16) 収益

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しています。

売上関連の税金、リベート等は収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を収益として計上しています。

製品及び商品の販売において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスク等を負担して販売を実施した場合は、収益を総額で連結損益計算書上に計上しています。

(17) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税費用及び繰延法人所得税費用の合計として表示しています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目から生じる税金を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しています。税額は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延法人所得税費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に対して計上しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が低い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しています。

繰延税金資産は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額しています。未認識の繰延税金資産は各報告期間末に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

連結会社は、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(19) 資本

- 普通株式 当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は「資本剰余金」から控除しています。
- 自己株式 自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分を含め、自己株式を売却した場合は、処分差損益を「資本剰余金」として認識しています。

(20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

① レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

② レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

③ レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しています。

公正価値の測定は、連結会社の評価方針及び手続きに従い経理部門によって行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。また、公正価値の変動に影響を与える重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の変動が著しい際は、経理部門責任者への報告及び承認を行っています。

(21) 株式報酬

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社の取締役等が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上し、対応する金額を資本として計上しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しています。

(22) 賦課金

連結会社は、政府に対する債務が確定した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しています。

(23) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しています。

(24) 配当

配当金については、期末配当、中間配当の各々について決議された日の属する期間の負債として認識していません。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2017年3月31日現在において連結会社はこれを適用していません。連結会社は、新たな基準書及び解釈指針の適用による影響を判定するため、現在、当該基準書及び解釈指針の規定を検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第 9 号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	負債性金融商品の分類及び測定、予想信用損失モデルの導入
I F R S 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースに関する会計処理及び開示要求

5. 事業セグメント

(1) 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。
なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,801,547	1,081,058	568,183	1,014,708	4,465,496	59,026	—	4,524,522
セグメント間の内部 売上収益	845,023	31,625	25,394	146,525	1,048,567	474	△1,049,041	—
計	2,646,570	1,112,683	593,577	1,161,233	5,514,063	59,500	△1,049,041	4,524,522
セグメント利益又は損失	154,531	47,706	14,417	96,585	313,239	△2,005	4,494	315,728
金融収益								34,267
金融費用								△8,797
為替差損益								965
持分法による投資損益								5,130
税引前利益								347,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	138,669	28,101	19,887	52,998	239,655	3,104	—	242,759
減損損失	202	1,055	—	—	1,257	—	—	1,257
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	49,761	6,511	439	14,640	71,351	—	△255	71,096
非流動資産の増加額(注2)	198,407	45,467	31,528	65,809	341,211	1,683	—	342,894

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,871,838	1,050,460	550,244	989,505	4,462,047	65,101	—	4,527,148
セグメント間の内部 売上収益	814,166	26,743	27,025	149,770	1,017,704	715	△1,018,419	—
計	2,686,004	1,077,203	577,269	1,139,275	5,479,751	65,816	△1,018,419	4,527,148
セグメント利益又は損失	130,154	59,959	20,168	112,740	323,021	6,893	637	330,551
金融収益								35,487
金融費用								△9,883
為替差損益								△3,733
持分法による投資損益								8,436
税引前利益								360,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	144,727	27,061	20,003	52,614	244,405	2,857	—	247,262
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	68,640	7,464	376	15,906	92,386	—	△188	92,198
非流動資産の増加額(注2)	222,802	52,090	24,156	44,501	343,549	2,176	—	345,725

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

(3) セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	2,822,407	3,021,943
北米	448,573	510,048
欧州	379,654	379,381
アジア	859,928	904,414
その他(注1)	48,202	58,365
全社資産(注2)	484,132	276,611
連結	5,042,896	5,150,762

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

(5) 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	1,744,241	1,817,838
アメリカ	932,003	899,640
その他	1,848,278	1,809,670
合計	4,524,522	4,527,148

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	824,940	895,813
その他	621,783	617,168
合計	1,446,723	1,512,981

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産(有形固定資産及び無形資産の合計)は資産の所在地に応じて算定しています。

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
2,077,584	2,128,244

6. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	503,530	682,077
短期投資	168,952	111,473
合計	672,482	793,550

7. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	699,377	740,048
その他	129,080	138,242
貸倒引当金(控除)	△1,770	△1,836
合計	826,687	876,454

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

連結会社は、営業債権及びその他の債権が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しています。貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	2,001	1,770
期中増加額	219	862
期中減少額(目的使用)	△14	△58
期中減少額(戻入)	△449	△758
外貨換算差額	13	20
期末残高	1,770	1,836

連結会社は、期日を変更した債権も含めて回収が懸念される取引先の信用状態について、継続的にモニタリングしています。そのモニタリングした信用状態に基づき、売上債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しています。また、特定取引先の信用状態悪化による連鎖的な信用リスクへの影響は僅少です。したがって、信用リスク集中を考慮した貸倒引当金を追加的に計上することはしていません。

減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりです。

下記は、保険の付保や担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでいます。現時点において、減損の必要性はないと判断しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
90日以内	20,774	23,843
90日超1年以内	2,820	3,200
1年超	545	111
合計	24,139	27,154

8. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	153,418	160,054
仕掛品	187,243	189,079
原材料及び貯蔵品	135,913	136,734
合計(注)	476,574	485,867

(注) 期中に原価として認識された棚卸資産の正味実現価額への評価減の金額は当連結会計年度において6,422百万円(前連結会計年度8,998百万円)です。

9. その他の金融資産

(1) 「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
預金(注1)	192,182	64,864
譲渡性預金(注1)	12,050	—
債券(注1)	144,977	35,934
株式(注2)	993,821	1,079,124
デリバティブ資産(注3)	37,993	10,357
その他	13,464	15,447
合計	1,394,487	1,205,726

流動資産	356,815	93,781
非流動資産	1,037,672	1,111,945
合計	1,394,487	1,205,726

(注1) 預金、譲渡性預金及び債券は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(注2) 株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類しています。

(注3) デリバティブ資産はヘッジ会計を適用しているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
トヨタ自動車(株)	517,001	527,079
(株)豊田自動織機	150,018	163,953
東和不動産(株)	64,499	71,605
アイシン精機(株)	54,971	70,918
(株)小糸製作所	34,237	38,869
(株)ジェイテクト	26,822	31,764
トヨタ紡織(株)	18,692	26,326
(株)東海理化電機製作所	18,830	19,942
スズキ(株)	11,779	18,082
KDDI(株)	15,498	15,065

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関し、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した受取配当金はそれぞれ、26,769百万円及び27,670百万円です。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却等(認識の中止)を行っています。

認識の中止時の公正価値、資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益及び受取配当金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
公正価値	118	3,487
資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益(税引前)(注4)	△1,617	3,009
受取配当金	2	60

(注4) 資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益は、売却した時点で利益剰余金に振り替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。なお、△は損失を表します。

10. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定(注1)	その他	合計
2015年4月1日残高	872,286	2,587,080	182,462	131,097	659,054	4,431,979
取得	15,801	128,474	860	155,173	34,236	334,544
処分	△5,025	△95,523	△388	△335	△26,570	△127,841
外貨換算差額	△20,328	△72,934	△3,118	△5,683	△19,020	△121,083
その他(注2)	12,770	120,979	114	△161,314	24,326	△3,125
2016年3月31日残高	875,504	2,668,076	179,930	118,938	672,026	4,514,474
取得	22,714	129,345	3,878	148,866	32,339	337,142
処分	△4,477	△102,024	△1,633	△874	△34,740	△143,748
外貨換算差額	△7,028	△23,533	△526	△2,423	△7,005	△40,515
その他(注2)	14,224	99,239	423	△138,434	26,440	1,892
2017年3月31日残高	900,937	2,771,103	182,072	126,073	689,060	4,669,245

(注1) 建設仮勘定には、建設中の有形固定資産に関する支出額が含まれています。

(注2) 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれています。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	527,541	1,957,089	1,016	—	550,627	3,036,273
減価償却費(注)	26,818	161,496	—	—	48,531	236,845
減損損失	202	—	—	1,055	—	1,257
処分	△4,058	△88,894	—	—	△25,032	△117,984
外貨換算差額	△8,329	△45,165	△3	—	△14,016	△67,513
その他	△142	△1,619	—	—	1,790	29
2016年3月31日残高	542,032	1,982,907	1,013	1,055	561,900	3,088,907
減価償却費(注)	26,799	164,950	—	—	49,374	241,123
減損損失	—	—	—	—	—	—
処分	△3,735	△92,404	—	—	△32,539	△128,678
外貨換算差額	△2,551	△13,334	19	—	△4,795	△20,661
その他	△235	△1,395	—	—	△347	△1,977
2017年3月31日残高	562,310	2,040,724	1,032	1,055	573,593	3,178,714

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	344,745	629,991	181,446	131,097	108,427	1,395,706
2016年3月31日残高	333,472	685,169	178,917	117,883	110,126	1,425,567
2017年3月31日残高	338,627	730,379	181,040	125,018	115,467	1,490,531

(2) 負債の担保の用に供されている有形固定資産の帳簿価額

負債の担保の用に供されている有形固定資産の金額に重要性はないため、記載を省略しています。

(3) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	84,125	91,768

(4) 減損損失

連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業グループ	セグメント	用途	種類	減損金額 (百万円)
共用資産	日本	未利用	建物及び構築物	202
モータ	北米	モータ生産設備	建設仮勘定	1,055

前連結会計年度において、当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休となった建物及び構築物を全額減損し、当該減少額を減損損失として202百万円計上しました。

また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,055百万円計上しました。なお、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しています。当該公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル3です。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

11. 無形資産

(1) 「無形資産」の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	ソフトウェア	開発費	のれん	その他	合計
2015年4月1日残高	45,142	1,074	2,942	5,633	54,791
個別取得	5,153	—	712	2,266	8,131
自己創設	340	234	—	803	1,377
除却	△2,261	—	—	△10	△2,271
外貨換算差額	△847	—	△126	223	△750
その他の増減	△155	—	—	△1,561	△1,716
2016年3月31日残高	47,372	1,308	3,528	7,354	59,562
個別取得	5,049	—	—	1,678	6,727
自己創設	309	1,726	—	675	2,710
除却	△1,107	—	△1,502	△13	△2,622
外貨換算差額	△368	—	△171	△142	△681
その他の増減	△406	—	—	△1,370	△1,776
2017年3月31日残高	50,849	3,034	1,855	8,182	63,920

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	ソフトウェア	開発費	のれん	その他	合計
2015年4月1日残高	31,656	—	1,502	1,996	35,154
償却費(注)	5,047	304	—	563	5,914
減損損失	—	—	—	—	—
除却	△2,253	—	—	—	△2,253
外貨換算差額	△541	—	—	286	△255
その他の増減	49	—	—	△203	△154
2016年3月31日残高	33,958	304	1,502	2,642	38,406
償却費(注)	4,967	610	—	561	6,138
減損損失	—	—	—	—	—
除却	△1,087	—	△1,502	△2	△2,591
外貨換算差額	△181	—	—	△78	△259
その他の増減	△225	—	—	—	△225
2017年3月31日残高	37,432	914	—	3,123	41,469

(注) 「無形資産」の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

帳簿価額	ソフトウェア	開発費	のれん	その他	合計
2015年4月1日残高	13,486	1,074	1,440	3,637	19,637
2016年3月31日残高	13,414	1,004	2,026	4,712	21,156
2017年3月31日残高	13,417	2,120	1,855	5,059	22,451

前連結会計年度及び当連結会計年度において純損益に認識した研究開発支出は、それぞれ399,004百万円及び407,497百万円です。これらは、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(2) 減損損失

連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

(4) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位（又はそのグループ）については、毎報告期間末、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っています。

のれんが配分された資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された、最長で5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しています。

当該5年間を超えるキャッシュ・フローの予測は、一定又は逡減する成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することによって見積もっています。使用価値は当該資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えています。

12. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

「法人所得税費用」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税費用		
当年度	90,345	88,543
過年度	1,080	△1,046
当期法人所得税費用 計	91,425	87,497
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生と解消	△9,737	△415
税率の変更	4,984	—
従前は未認識であった繰延税金資産の計上	△268	△213
過年度に計上した繰延税金資産の取消額	324	94
繰延法人所得税費用 計	△4,697	△534
法人所得税費用 合計	86,728	86,963
その他の包括利益に係る法人所得税	△120,542	33,876

日本における、前連結会計年度の適用税率は32.43%、当連結会計年度の適用税率は30.29%です。

また、他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しています。

2008年3月期及び2009年3月期、並びに、2010年3月期及び2011年3月期について、名古屋国税局よりタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとして、それぞれ2010年6月28日及び2012年6月22日に更正処分を受けました。

当該更正処分による追徴税額（地方税等を含む）は、2008年3月期及び2009年3月期1,188百万円、2010年3月期及び2011年3月期6,101百万円ですが、当社として到底承服できるものではないため、処分の取消しを求めて、国内法に基づく訴訟手続きを進めています。

このうち、2008年3月期及び2009年3月期分の訴訟については、2014年9月4日、名古屋地方裁判所より適用除外要件を満たすとする当社の主張をほぼ認める判決が出された後、2016年2月10日、名古屋高等裁判所からは、当社の主張を認めない判決が出された為、最高裁判所へ上告手続き（上告及び上告受理申立て）を行い、現在審理中です。

また、2010年3月期及び2011年3月期分の訴訟については、2017年1月26日、名古屋地方裁判所より当社の主張を認める判決が出された後、現在、名古屋高等裁判所にて審理中です。

今後、訴訟手続きにおいて、更正処分を受けた全期間について、当社の主張が全面的に認められるものと判断していることから、当該支払額7,289百万円を法人所得税費用に含めず、非流動資産の「その他」に計上しています。

適用税率と、連結損益計算書における平均実際負担税率との差異要因は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
適用税率	32.43	30.29
海外子会社の適用税率差異	△4.22	△2.27
試験研究費控除	△3.80	△2.31
従前は未認識であった繰延税金資産の計上	△0.08	△0.06
適用税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	1.43	—
その他	△0.79	△1.55
平均実際負担税率	24.97	24.10

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の増減内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	在外営業活動体 の換算差額	期末残高
繰延税金資産					
未払賞与	21,185	△1,379	—	△133	19,673
製品保証引当金	14,375	△4,907	—	△191	9,277
退職給付に係る負債	61,886	△4,708	5,167	△180	62,165
有給休暇に係る負債	18,844	△252	—	△42	18,550
その他	91,844	15,507	116	△2,887	104,580
繰延税金資産 計	208,134	4,261	5,283	△3,433	214,245
繰延税金負債					
資本性金融商品投資	258,176	400	△100,428	—	158,148
減価償却費	23,119	6,359	—	△679	28,799
退職給付に係る資産	52,349	△3,757	△14,831	—	33,761
その他	11,337	△3,438	—	△409	7,490
繰延税金負債 計	344,981	△436	△115,259	△1,088	228,198
純額	△136,847	4,697	120,542	△2,345	△13,953

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	在外営業活動体 の換算差額	期末残高
繰延税金資産					
未払賞与	19,673	101	—	16	19,790
製品保証引当金	9,277	5,326	—	△17	14,586
退職給付に係る負債	62,165	13,735	△11,780	△33	64,087
有給休暇に係る負債	18,550	74	—	△3	18,621
その他	104,580	△10,125	△711	△897	92,847
繰延税金資産 計	214,245	9,111	△12,491	△934	209,931
繰延税金負債					
資本性金融商品投資	158,148	—	23,794	—	181,942
減価償却費	28,799	7,586	—	△187	36,198
退職給付に係る資産	33,761	8,085	△2,617	—	39,229
その他	7,490	△7,094	208	△65	539
繰延税金負債 計	228,198	8,577	21,385	△252	257,908
純額	△13,953	534	△33,876	△682	△47,977

(注) 繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異の十分性、将来課税所得の十分性及びタックスプランニングを考慮しています。

連結財政状態計算書上の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産	40,464	30,266
繰延税金負債	54,417	78,243
純額	△13,953	△47,977

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	9,707	9,119

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	256	298
2年目	1,489	374
3年目	2,377	87
4年目	841	1,579
5年目以降	19,637	20,382
繰越欠損金合計	24,600	22,720

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識していません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、689,866百万円及び790,024百万円です。

13. 社債及び借入金

「社債及び借入金」の内訳は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末の一部の借入金について、財務制限条項が付されています。当社は当連結会計年度において当該条項を遵守しています。当該条項については、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしています。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
担保付				
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	7	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—
無担保				
短期借入金	56,068	81,594	1.93	—
1年以内に償還予定 の社債(注2)	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	155,898	2,545	4.28	—
社債(注2)	80,000	110,000	—	—
長期借入金	134,638	156,116	0.62	2018年～ 2024年
合計	476,611	350,255	—	—

(注1) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回 無担保社債	2013年7月24日	30,000	30,000	0.35	なし	2018年 6月20日
	第9回 無担保社債	2014年7月16日	20,000	20,000	0.20	なし	2019年 6月20日
	第10回 無担保社債	2015年9月8日	20,000	20,000	0.18	なし	2020年 9月18日
	第11回 無担保社債	2015年9月8日	10,000	10,000	0.27	なし	2022年 9月20日
	第12回 無担保社債	2016年9月8日	—	10,000	0.01	なし	2021年 9月17日
	第13回 無担保社債	2016年9月8日	—	20,000	0.14	なし	2026年 9月18日
合計	—	—	80,000	110,000	—	—	—

14. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金(注1)	525,589	562,580
その他(注2)	287,347	298,581
合計	812,936	861,161

(注1) 「営業債務及びその他の債務」における金融負債は償却原価で測定しています。

(注2) その他には、主に未払費用や設備未払金等が含まれます。

15. 引当金

「引当金」は、連結財政状態計算書上、流動負債及び非流動負債に計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金(注1)	独占禁止法関連損失引当金(注2)	その他	合計
2015年4月1日残高	45,744	—	7,059	52,803
期中増加額	13,373	45,930	3,400	62,703
期中減少額(目的使用)	△14,637	—	△678	△15,315
期中減少額(戻入)	△10,005	—	△588	△10,593
外貨換算差額	66	—	△762	△696
2016年3月31日残高	34,541	45,930	8,431	88,902
期中増加額	25,395	15,169	1,480	42,044
期中減少額(目的使用)	△6,868	△43,573	△1,057	△51,498
期中減少額(戻入)	△1,214	△6,004	△201	△7,419
外貨換算差額	△29	—	78	49
2017年3月31日残高	51,825	11,522	8,731	72,078

(注1) 製品保証引当金については、その金額の一部が仕入先との合意により補填される見込です。補填される金額の見込は前連結会計年度4,459百万円及び当連結会計年度3,414百万円であり、「営業債権及びその他の債権」の中に含まれています。

(注2) 独占禁止法関連損失引当金については、注記29「偶発事象」参照。

16. 退職後給付

連結会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。確定給付型制度における給付額は、勤続した各年に稼得したポイントや勤務年数及びその他の条件に基づき設定されています。また、将来の給付に備え、賃金及び給与の一定比率により年金数理計算したものを掛金として拠出し、積み立てています。なお、従業員の退職等に際して、IFRSに準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付型制度は、法令に従い、連結会社と法的に分離された年金基金により運営されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

(1) 確定給付型制度

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりです。

① 確定給付制度債務の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	763,973	819,977
勤務費用	34,377	37,263
確定給付制度債務に対する利息費用	8,521	5,792
制度改訂	△504	△317
数理計算上の差異(人口統計上)	△8,698	△1,867
数理計算上の差異(財務上)	53,920	△20,618
給付支払額	△27,903	△25,124
在外営業活動体の換算差額	△3,709	△347
確定給付制度債務の期末残高	819,977	814,759

② 制度資産の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
制度資産の期首残高	637,476	614,648
制度資産に対する利息収益	6,750	4,176
制度改訂	△9	△45
利息以外の制度資産に係る収益	△18,435	8,338
連結会社の年金拠出額	22,844	18,613
給付支払額	△17,138	△15,615
制度資産の一部返還(注)	△14,648	—
在外営業活動体の換算差額	△2,192	△64
制度資産の期末残高	614,648	630,051

(注) 前連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた株式の一部の返還を実施しています。

③ 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の期末残高	819,977	814,759
制度資産の期末残高	614,648	630,051
確定給付制度債務及び資産の純額	205,329	184,708
退職給付に係る負債	231,120	228,576
退職給付に係る資産	25,791	43,868
連結財政状態計算書に計上された 確定給付制度債務及び資産の純額	205,329	184,708

投資方針

連結会社の確定給付型年金制度の制度資産の投資方針としては、そのリスク許容度を適切に活用し、資本性金融商品、負債性金融商品及び保険契約等にバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全うできる水準の収益を長期的・安定的に目指しています。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係るリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追及することとしています。

制度資産の主な内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	49,399	20	49,419
海外株式	42	6	48
合同運用(国内)	—	30,283	30,283
合同運用(海外)	—	46,692	46,692
資本性金融商品合計	49,441	77,001	126,442
負債性金融商品			
国内債券	2,794	—	2,794
海外債券	19,597	5,155	24,752
合同運用(国内)	—	30,483	30,483
合同運用(海外)	—	89,945	89,945
その他	115	430	545
負債性金融商品合計	22,506	126,013	148,519
保険契約(注1)	—	117,870	117,870
その他(注2)	52,828	168,989	221,817
合計	124,775	489,873	614,648

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	47,359	25	47,384
海外株式	82	—	82
合同運用(国内)	—	45,301	45,301
合同運用(海外)	—	59,867	59,867
資本性金融商品合計	47,441	105,193	152,634
負債性金融商品			
国内債券	3,797	—	3,797
海外債券	23,145	26	23,171
合同運用(国内)	—	30,845	30,845
合同運用(海外)	—	118,892	118,892
その他	156	677	833
負債性金融商品合計	27,098	150,440	177,538
保険契約(注1)	—	121,467	121,467
その他(注2)	142,039	36,373	178,412
合計	216,578	413,473	630,051

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

各連結会計年度の数理計算の仮定の主要なものは、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.51	0.67

数理計算のために使用した主要な仮定が変動した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりです。なお、以下の分析は主要な仮定における感応度の概要を提供するものであり、予測されるキャッシュ・フロー情報のすべての影響は考慮していません。

	当連結会計年度末における確定給付制度債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	66,483百万円の増加
割引率が0.5%上昇すると	61,057百万円の減少

連結会社の2017年4月1日から2018年3月31日までに予定される、会社拠出掛金の金額は14,195百万円です。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度は16年、当連結会計年度は16年です。

(2) 確定拠出型制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、それぞれ9,698百万円及び10,365百万円です。

17. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法（以下、「会社法」）では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることができると規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における授権株式数は、1,500,000,000株です。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度（2016年3月31日）	884,068,713	187,457	267,640
増減	△90,000,000	—	△1,655
当連結会計年度（2017年3月31日）	794,068,713	187,457	265,985

当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。株式数の減少は、2016年7月29日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

(3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができるように規定されています。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
前連結会計年度（2016年3月31日）	91,277,104	246,486
増減	△83,059,933	△215,295
当連結会計年度（2017年3月31日）	8,217,171	31,191

株式数の増減には、2016年7月29日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少90,000,000株が含まれています。

(4) その他の資本の構成要素

① 新株予約権

ストック・オプション制度に係る新株予約権です。

② FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る評価損益の累計額です。

③ 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

④ 在外営業活動体の換算差額

連結会社の在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から連結会社の表示通貨である日本円に換算することによって生じた換算差額です。

⑤ キャッシュ・フロー・ヘッジ損益

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

18. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	50,257	63	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	47,720	60	2015年9月30日	2015年11月26日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	47,569	60	2016年3月31日	2016年5月30日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	47,432	60	2016年9月30日	2016年11月25日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる配当金の総額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,153	60	2017年3月31日	2017年5月29日

19. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産賃貸料	2,518	2,335
固定資産売却益	2,778	3,577
その他(注)	7,157	21,809
合計	12,453	27,721

(注) 当連結会計年度の「その他」には、当社及び国内グループ会社における工場の操業停止等に係る受取保険金12,868百万円が含まれています。

20. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造運搬費	42,221	39,747
従業員給付費用	170,398	174,201
製品保証引当金繰入	482	20,041
減価償却費	20,732	20,354
福利厚生費	28,359	27,656
その他	149,823	149,193
合計	412,015	431,192

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産除売却損	7,484	8,054
減損損失	1,257	—
その他(注)	53,180	15,540
合計	61,921	23,594

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「その他」には、特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等である独占禁止法関連損失が、それぞれ45,930百万円及び9,508百万円(注記29「偶発事象」参照)含まれています。

21. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産 (預金等)	7,215	7,611
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	—	—
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産(注)	26,769	27,670
その他	283	206
合計	34,267	35,487

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当収益には、各報告期間において、認識の中止を行ったその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当収益(注記9「その他の金融資産」参照)が含まれています。

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債 (社債・借入金等)	5,599	6,020
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	1,222	1,317
確定給付制度の純利息	1,771	1,616
その他	205	930
合計	8,797	9,883

22. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	244,251	257,619

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	795,105	789,465

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	244,251	257,619

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	795,105	789,465
希薄化効果のある株式等	24	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	795,129	789,465

23. その他の包括利益

その他の包括利益（非支配持分を含む）の各項目の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		
当期発生額	△293,101	84,499
法人所得税	100,428	△24,505
合計	△192,673	59,994
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△63,657	30,823
法人所得税	19,998	△9,163
合計	△43,659	21,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	△44	△12
合計	△44	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△98,122	△24,987
純損益への組替額	64	—
合計	△98,058	△24,987
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		
当期発生額	130	1,343
純損益への組替額	△530	△658
税引前	△400	685
法人所得税	116	△208
合計	△284	477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	△1,092	△1,779
合計	△1,092	△1,779
その他の包括利益合計	△335,810	55,353

その他の包括利益（非支配持分に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△152	12
確定給付制度の再測定	△890	454
在外営業活動体の換算差額	△12,797	△1,568
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	—	—
合計	△13,839	△1,102

24. 重要な非資金取引

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,054	13,355

(2) 退職給付信託として拋出していた株式の一部返還により取得した株式の額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付信託の一部返還により取得した株式の額	14,648	-

25. 金融商品

(1) 資本管理

連結会社は、健全な財務体質を確保しながら、持続的成長のために必要な設備投資、研究開発、M&A等に資金を活用するとともに、長期安定的に株主還元を継続することにより、持続的な企業価値向上を目指します。そのために必要な事業資金は、連結会社の収益力・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて有利子負債（社債・借入等）で補充します。また、財務健全性を長期安定的に維持するための資金も確保します。なお、連結会社は2017年3月31日現在、外部から資本規制を受けていません。

(2) 金融商品から生じるリスクの内容及び程度

① リスク管理方針

連結会社は、営業活動に係わる財務リスク（信用リスク・市場リスク・流動性リスク）に晒されており、当該リスクの影響を回避又は低減するために、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。資金運用及びデリバティブ取引の方針については、主として毎期初に当社取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスク管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

i) 信用リスク

連結会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、個別に保全策を検討・実施しています。連結会社の当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、26%がトヨタ自動車㈱グループに対するものです。

負債性金融商品における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付けの高い金融機関、商品、発行体を対象としている為、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンター・パーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社の金融資産に対するエクスポージャーの最大値です。

ii) 市場リスク

為替変動リスク

連結会社は、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。連結会社は、為替変動のリスクを回避するために、外貨建の営業債権債務については主として先物為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。当社経理部は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

通貨デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
買建	18,828	—	△1,405	5,367	—	△136
売建	56,950	—	443	78,744	—	451
通貨スワップ取引						
買建	119,170	66,723	8,545	112,221	61,893	3,578
売建	13,406	7,383	△620	12,859	3,687	△288
合計	208,354	74,106	6,963	209,191	65,580	3,605

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

為替感応度分析

以下の表は、関連する外国為替に対して日本円が1%増減した場合に純損益及び資本に与える影響を示す連結会社の感応度分析です。本分析は報告期間末の外国為替レートに1%の変動を調整して換算しており、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純損益	630	839
資本	630	839

金利変動リスク

連結会社は、固定金利と変動金利双方で資金を借り入れているため、金利変動リスクに晒されています。有利子負債の殆どは固定金利により調達された社債及び借入金ですが、変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果をj得ています。

当社経理部は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

金利デリバティブの詳細は、以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引						
受取変動・支払固定	49,382	34,633	△841	47,199	46,950	△383
受取変動・支払変動	31,902	15,000	1,693	15,000	15,000	468
金利通貨スワップ取引						
受取変動・支払固定	1,091	—	345	—	—	—
受取固定・支払固定	22,023	15,367	689	47,650	13,421	△3,105
合計	104,398	65,000	1,886	109,849	75,371	△3,020

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利通貨スワップ取引						
受取変動・支払固定	84,109	32,001	21,478	47,001	47,001	2,567
合計	84,109	32,001	21,478	47,001	47,001	2,567

変動金利を固定金利に交換する金利通貨スワップ契約は、連結会社の変動金利性借入金のキャッシュ・フローの変動を軽減するため、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されています。金利スワップと借入金の金利の支払は同時であり、資本に累積した金額は、変動金利の支払が純損益に影響を及ぼす期間にわたって純損益に振り替えられます。

金利感応度分析

以下の表は、報告期間末において金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける金融商品が純損益及び資本に与える影響を示しています。本分析は、報告期間末に連結会社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響等その他の全ての変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純損益	5,476	5,016
資本	6,316	6,034

iii) 流動性リスク

連結会社は、借入金及び社債により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実施できなくなる流動性リスクに晒されています。連結会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上収益の1か月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

当社の金融負債の残存契約満期金額は次のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	261,973	200,363	14,275	476,611
営業債務及びその他の債務	589,535	4,772	679	594,986
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	2,087	4,389	242	6,718

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	84,139	228,309	37,807	350,255
営業債務及びその他の債務	629,418	5,774	627	635,819
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	4,038	3,222	203	7,463

iv) 資本性金融商品の価格変動リスク

連結会社は、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されています。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、取引先企業との事業提携・連携強化を目的に保有しており、これらの投資を活発に売却することは致しません。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、株価が1%上昇又は下落すると仮定した場合、資本合計の増加額又は減少額はそれぞれ6,381百万円及び6,921百万円です。なお、連結会社が保有する市場性のある株式の大部分はFVTOCIの金融資産として指定しているため、株価が1%上昇又は下落すると仮定した場合の純損益に与える影響額に重要性はありません。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値で用いている重要な観察不能なインプットは、非流動性ディスカウントです。これらのディスカウントの著しい上昇（下降）は公正価値の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(3) 公正価値測定

① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	49,925	50,165	—	—	50,165
金融負債					
長期借入金（注）	290,544	—	—	290,528	290,528
社債（注）	130,000	130,411	—	—	130,411

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	59,183	59,312	—	—	59,312
金融負債					
長期借入金（注）	158,661	—	—	159,830	159,830
社債	110,000	109,961	—	—	109,961

（注） 1年内返済予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	37,993	—	37,993
株式等				
上場株式	912,529	—	—	912,529
非上場株式	—	—	81,292	81,292
その他の持分証券	—	—	2,446	2,446
合計	912,529	37,993	83,738	1,034,260
デリバティブ負債	—	6,736	—	6,736
合計	—	6,736	—	6,736

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	10,357	—	10,357
株式等				
上場株式	989,641	—	—	989,641
非上場株式	—	—	89,482	89,482
その他の持分証券	—	—	2,438	2,438
合計	989,641	10,357	91,920	1,091,918
デリバティブ負債	—	7,454	—	7,454
合計	—	7,454	—	7,454

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	94,195	83,738
利得及び損失合計		
損益(注1)	—	△26
その他の包括利益(注2)	△8,860	7,311
購入	70	897
除売却	△1,667	—
期末残高	83,738	91,920

(注1) 当連結会計年度の損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結損益計算書上「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

(4) 金融資産と金融負債の相殺

連結会社のデリバティブ取引は、マスター・ネットティング契約又はそれに類似する契約に基づいて行われており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、取引相手先の債権債務を純額で決済することとなっています。前連結会計年度及び当連結会計年度における、同一取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結財政状態計算書に表示されている金融資産	37,993	10,357
マスター・ネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△3,079	△2,694
預り現金担保	—	—
純額	34,914	7,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結財政状態計算書に表示されている金融負債	6,736	7,454
マスター・ネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△3,079	△2,694
差入現金担保	—	—
純額	3,657	4,760

(注) 連結財政状態計算書において、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って、既に相殺している金額に重要性はありません。

26. リース取引

(1) 借手としてのリース取引

① ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	10,410	10,891
1年超5年以内	4,772	5,774
5年超	679	627
合計	15,861	17,292

リース債務の残高は、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」及び「その他の金融負債」に含まれています。主として金型に係るリース取引であり、支払期間は主として2年です。当該金型取引については、サブリース契約を実施しており、サブリース契約に基づく最低受取サブリース料総額は、(2)貸手としてのリース取引のファイナンス・リース債権の残高と同額です。

また、更新又は購入選択権、変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

② 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	1,934	1,955
1年超5年以内	2,064	3,037
5年超	341	641
合計	4,339	5,633

車両及び情報機器等を賃借しており、主としていくつかの契約には更新する権利を含んでいます。また、購入選択権、サブリース契約及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

③ 当該期間の費用に認識されたオペレーティング・リース料

当該期間の費用に認識されたオペレーティング・リース料は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
8,081	8,901

(2) 貸手としてのリース取引

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	9,092	9,127
1年超5年以内	3,050	4,430
5年超	—	—
合計	12,142	13,557

リース債権の残高は、連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれています。主に金型に係るリース取引であり、回収期間は主として2年です。リース期間経過後の残存価値はありません。また、当該取引において、未稼得金融収益、貸手の利益となる無保証残存価値、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額、期中に収益として認識した変動リース料はありません。

27. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	2,077,584
		各種自動車部品の購入	36,945
従業員のための企業年金	デンソー企業年金基金	退職給付信託の一部返還	14,648

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	2,128,244
		各種自動車部品の購入	35,692

上記取引に対する未決済残高と未決済残高に関する貸倒引当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	172,050	171,050
電子記録債権	35,375	39,845
未収入金	170	42
貸倒引当金	—	—
買掛金	3,915	4,055
未払費用	324	357

(2) 主要な経営幹部の報酬

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック・オプション	賞与
主要な経営幹部	906	555	—	351

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック・オプション	賞与
主要な経営幹部	913	564	—	349

28. 株式報酬

連結会社は、ストック・オプション制度を採用しており、その内容は以下のとおりです。ストック・オプションについては、2009年8月1日より後に新たなストック・オプションを付与しておらず、すべてIFRS移行日前に権利確定しています。

付与対象者	当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任日又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	付与日から2年間
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。

前連結会計年度及び当連結会計年度に存在したストック・オプションは以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	オプションの数(株)	加重平均行使価格(円)
期首残高	186,800	2,920
失効	74,500	2,920
行使（注）	112,300	2,920
期末残高	—	—
期末現在の行使可能残高	—	—

（注） 期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は6,207円です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

29. 偶発事象

当連結会計年度における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されています。また、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、並びに自動車保険会社1社が訴訟を提起しています。

訴訟の進行は訴訟の態様ごとに、更には対象となる製品ごとに異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続き）が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、州法務長官や自動車保険会社によって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、ディーラー及び車両の購入者）の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続きの中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われ、カナダにおける訴訟の一部についての集団適格に関する審理は2018年中に行われる見込みです。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もった上、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記15「引当金」及び注記20「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

30. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

支配の喪失とならない連結子会社の所有持分の変動による資本剰余金への影響

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
資本剰余金変動額	△1,104	14

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は、ありません。

31. 後発事象

連結会社は、後発事象を2017年6月20日まで評価しています。

(1) 富士通テン株式会社の株式の追加取得（子会社化）

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社（以下、「富士通」）より、富士通の連結子会社である富士通テン株式会社（以下、「富士通テン」）の株式の一部を譲り受け、当社の連結子会社とすることについて決議いたしました。

① 株式の追加取得（子会社化）の理由

富士通テンは1972年に富士通のラジオ部門が分離・独立して設立され、1973年にトヨタ自動車株式会社、当社が資本参加して以来、オーディオ、マルチメディアをはじめとしたカーエレクトロニクスメーカーとしてお客様に様々な製品、サービスを提供してきました。近年は、「単体製品のサプライヤ」から「つながる車載情報機器・サービスを提供・提案するシステムメーカー」への変革を目指し、富士通グループ各社との連携を加速させながら、新たな価値を創り出すVehicle-ICT事業を強化してきました。

一方、自動車分野では、目覚ましい技術革新の中、人と車のインターフェースをどのようにつないでいくかがますます重要となってきています。こうした中、総合自動車部品メーカーである当社が富士通テンをグループ会社とすることで、両社の持つ車載ECUやミリ波レーダ、高度運転支援・自動運転技術及び電子基盤技術の開発等における一層の協力関係強化を図り、一体となって企業価値向上を実現することを目的としています。

② 異動する子会社（富士通テン株式会社）の概要

i) 名称	富士通テン株式会社		
ii) 所在地	兵庫県神戸市兵庫区御所通1丁目2番28号		
iii) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 重松 崇 代表取締役社長 山中 明		
iv) 事業内容	インフォテインメント機器及びオートモーティブエレクトロニクス機器の開発・製造及び販売		
v) 資本金	5,300百万円		
vi) 設立年月日	1972年10月25日		
vii) 大株主及び持株比率	富士通株式会社	55.00%	
	トヨタ自動車株式会社	35.00%	
	株式会社デンソー	10.00%	
viii) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の10.00%を保有しています。	
	人的関係	当社及び当社の関係会社と当該会社及び関係会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社及び当社の関係会社と当該会社及び関係会社との間には、商品・部品の販売及び仕入取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。	
ix) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
連結純資産	42,510百万円	35,610百万円	38,336百万円
連結総資産	170,900百万円	164,418百万円	173,629百万円
1株当たり連結純資産	9,241.30円	7,741.30円	8,333.91円
連結売上高	329,787百万円	363,287百万円	383,617百万円
連結営業利益	2,812百万円	5,493百万円	13,483百万円
連結経常利益	2,765百万円	4,026百万円	13,062百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,024百万円	△1,224百万円	4,650百万円
1株当たり連結当期純利益	△657.39円	△266.09円	1,010.87円

③ 株式取得の相手先の概要

i) 名称	富士通株式会社	
ii) 所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	
iii) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 達也	
iv) 事業内容	ソフトウェア、情報処理分野及び通信分野の製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	
v) 資本金	324,625百万円 (2016年9月30日現在)	
vi) 設立年月日	1935年6月20日	
vii) 純資産	856,409百万円	
viii) 総資産	3,003,658百万円	
ix) 大株主及び持株比率	富士電機株式会社	11.03%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.52%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.76%
	富士通株式会社従業員持株会	2.81%
	株式会社みずほ銀行	1.79%
	朝日生命保険相互会社	1.70%
	THE BANK OF NEW YORK MELLOW SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.59%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.55%
	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	1.43%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.30%	
x) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社及び当該会社の関係会社と当該会社及び関係会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社及び当該会社の関係会社と当該会社及び関係会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、ソフトウェア購入取引があります。 その他の特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。 また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

④ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

i) 異動前の所有株式数	460,000株 (議決権の数: 460,000個) (議決権所有割合: 10.00%)	
ii) 取得株式数	1,886,000株 (議決権の数: 1,886,000個)	
iii) 取得価額	富士通テン株式会社の普通株式	16,511百万円
	アドバイザー費用等 (概算額)	360百万円
iv) 異動後の所有株式数	合計 (概算額)	16,871百万円
	2,346,000株 (議決権の数: 2,346,000個) (議決権所有割合: 51.00%)	

⑤ 日程

i) 取締役会決議日	2017年4月28日
ii) 契約締結日	2017年4月28日
iii) 株式譲渡実行日	2017年10月2日予定 (競争規制当局の認可状況等によります)

(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

① 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

株主への一層の利益還元と資本効率の向上の一環として、大株主が保有する当社普通株式の一部を自己株式として当社が取得することにより、当社普通株式の流動性を損ねることなく比較的短期間に相当規模の自己株式の取得が可能であるという観点にて、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社から、その保有する当社普通株式の一部を取得することを前提とした、自己株式取得の検討を開始いたしました。

その結果、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、株主の皆様が本公開買付けにおける買付け等の期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法により取得することが最も適切であると判断いたしました。

② 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類 : 当社普通株式
取得する株式の総数 : 6,600,100株 (上限)
取得価格の総額 : 28,519,032,100円 (上限)
取得期間 : 2017年5月1日～2017年6月30日

③ 自己株式の公開買付の概要

買付予定数 : 6,600,000株
買付け等の価格 : 1株につき、金4,321円
買付け等の期間 : 2017年5月1日～2017年5月31日
公開買付開始公告日 : 2017年5月1日
決済の開始日 : 2017年6月22日

④ 自己株式の公開買付けの結果

応募株式の総数 : 6,123,762株
取得した株式の総数 : 6,123,762株
取得価格の総額 : 26,460,775,602円
取得した期間 : 2017年5月1日～2017年5月31日

(3) 無担保社債

当社は、2017年4月28日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

① 社債の名称 : 第14回無担保社債

発行総額 : 300億円
利率 : 0.040%
発行価格 : 額面100円につき100円
償還期限 : 2022年6月20日
払込期日 : 2017年6月8日
資金の使途 : 借入金返済資金の一部及び運転資金

② 社債の名称 : 第15回無担保社債

発行総額 : 400億円
利率 : 0.245%
発行価格 : 額面100円につき100円
償還期限 : 2027年6月18日
払込期日 : 2017年6月8日
資金の使途 : 借入金返済資金の一部及び運転資金

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	1,092,796	2,176,914	3,311,516	4,527,148
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	75,032	150,551	277,034	360,858
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	46,109	97,495	190,908	257,619
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	58.16	123.05	241.45	326.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	58.16	64.90	118.63	84.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,569	467,647
受取手形	2,491	2,361
売掛金	※1 352,389	※1 359,104
電子記録債権	※1 51,493	※1 59,830
有価証券	229,542	91,557
製品	39,712	45,263
仕掛品	81,200	81,024
原材料及び貯蔵品	15,146	15,313
前渡金	※1 56,369	※1 60,667
前払費用	2,609	3,675
繰延税金資産	36,672	29,349
関係会社短期貸付金	88,925	95,712
未収入金	※1 81,099	※1 76,170
その他	※1 9,453	※1 23,635
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	1,535,623	1,411,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 86,745	89,988
構築物	※2 12,893	13,329
機械及び装置	※2 140,243	※2 155,706
車両運搬具	1,733	1,891
工具、器具及び備品	※2 22,660	24,754
土地	111,816	112,102
建設仮勘定	38,035	46,055
有形固定資産合計	414,125	443,825
無形固定資産		
ソフトウェア	5,098	5,186
その他	1,727	1,858
無形固定資産合計	6,825	7,044
投資その他の資産		
投資有価証券	453,575	506,586
関係会社株式	921,586	950,690
出資金	2,525	2,516
関係会社出資金	35,024	35,024
関係会社長期貸付金	31,926	33,073
前払年金費用	72,055	64,332
その他	5,442	8,192
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	1,522,084	1,600,364
固定資産合計	1,943,034	2,051,233
資産合計	3,478,657	3,462,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 414,503	※1 447,849
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	87,108	—
未払金	※1 37,237	※1 43,489
未払費用	※1 61,125	※1 62,502
未払法人税等	19,960	1,621
前受金	407	155
預り金	※1 129,325	※1 135,283
賞与引当金	39,864	38,404
役員賞与引当金	343	317
製品保証引当金	26,243	42,841
独占禁止法関連損失引当金	42,940	10,817
その他	188	2,959
流動負債合計	909,243	786,237
固定負債		
社債	80,000	110,000
長期借入金	72,001	92,001
繰延税金負債	60,857	67,748
退職給付引当金	147,500	152,220
役員退職慰労引当金	27	27
関係会社事業損失引当金	6,895	5,769
その他	9,857	9,869
固定負債合計	377,137	437,634
負債合計	1,286,380	1,223,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	4,165	—
資本剰余金合計	270,150	265,985
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	103	85
固定資産圧縮積立金	382	384
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	704,245	485,762
利益剰余金合計	1,644,394	1,425,895
自己株式	△246,475	△31,180
株主資本合計	1,855,526	1,848,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,800	390,730
繰延ヘッジ損益	△49	△266
評価・換算差額等合計	336,751	390,464
純資産合計	2,192,277	2,238,621
負債純資産合計	3,478,657	3,462,492

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 2,424,996	※1 2,472,849
売上原価	※1 2,123,789	※1 2,236,057
売上総利益	301,207	236,792
販売費及び一般管理費	※1, ※2 159,031	※1, ※2 187,212
営業利益	142,176	49,580
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 73,449	※1 72,495
その他	※1 17,235	※1 13,701
営業外収益合計	90,684	86,196
営業外費用		
支払利息	※1 993	※1 364
その他	※1 5,711	※1 4,270
営業外費用合計	6,704	4,634
経常利益	226,156	131,142
特別利益		
固定資産売却益	63	2,000
受取保険金	—	10,503
退職給付信託返還益	5,595	—
特別利益合計	5,658	12,503
特別損失		
固定資産圧縮損	28	—
投資有価証券評価損	1,345	486
関係会社株式評価損	708	—
独占禁止法関連損失	※3 40,150	※3 8,286
特別損失合計	42,231	8,772
税引前当期純利益	189,583	134,873
法人税、住民税及び事業税	38,542	24,989
法人税等調整額	△5,840	△7,689
法人税等合計	32,702	17,300
当期純利益	156,881	117,573

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	4,032	270,017	43,274
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	133	133	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	133	133	—
当期末残高	187,457	265,985	4,165	270,150	43,274

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	120	382	896,390	645,324	1,585,490	△218,931	1,824,033	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△97,977	△97,977	—	△97,977	
特別償却準備金の取崩	△17	—	—	17	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の積立	—	0	—	0	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	156,881	156,881	—	156,881	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27,829	△27,829	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	285	418	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	△17	0	—	58,921	58,904	△27,544	31,493	
当期末残高	103	382	896,390	704,245	1,644,394	△246,475	1,855,526	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	521,514	△109	521,405	148	2,345,586
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△97,977
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	156,881
自己株式の取得	—	—	—	—	△27,829
自己株式の処分	—	—	—	—	418
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△184,714	60	△184,654	△148	△184,802
当期変動額合計	△184,714	60	△184,654	△148	△153,309
当期末残高	336,800	△49	336,751	—	2,192,277

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	4,165	270,150	43,274
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	14	14	—
自己株式の消却	—	—	△4,179	△4,179	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△4,165	△4,165	—
当期末残高	187,457	265,985	—	265,985	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	103	382	896,390	704,245	1,644,394	△246,475	1,855,526
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△95,001	△95,001	—	△95,001
特別償却準備金の取崩	△18	—	—	18	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	2	—	△2	—	—	—
当期純利益	—	—	—	117,573	117,573	—	117,573
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,020	△30,020
自己株式の処分	—	—	—	—	—	65	79
自己株式の消却	—	—	—	△241,071	△241,071	245,250	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△18	2	—	△218,483	△218,499	215,295	△7,369
当期末残高	85	384	896,390	485,762	1,425,895	△31,180	1,848,157

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	336,800	△49	336,751	—	2,192,277
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△95,001
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	117,573
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,020
自己株式の処分	—	—	—	—	79
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,930	△217	53,713	—	53,713
当期変動額合計	53,930	△217	53,713	—	46,344
当期末残高	390,730	△266	390,464	—	2,238,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

2. デリバティブは時価法により評価しています。

3. 棚卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

独占禁止法関連損失引当金 特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等の支出に備えるために、将来発生しうる損失の見積額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利・通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を適用し、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	342,654百万円	347,264百万円
短期金銭債務	383,788百万円	408,011百万円

※2 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の交付による圧縮記帳額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	1,616百万円	658百万円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	2,091百万円	2,746百万円

3 その他

連結財務諸表注記29「偶発事象」参照

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,920,751百万円	1,948,304百万円
仕入高	879,788百万円	915,210百万円
その他の営業取引	30,372百万円	29,285百万円
営業取引以外の取引高	70,143百万円	68,981百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造運搬費	17,577百万円	17,421百万円
給与及び賞与	32,839百万円	34,676百万円
業務委託費	36,868百万円	36,939百万円
賞与引当金繰入額	5,282百万円	5,368百万円
役員賞与引当金繰入額	343百万円	325百万円
製品保証引当金繰入額	336百万円	19,185百万円
減価償却費	9,181百万円	8,624百万円
おおよその割合		
販売費	16%	14%
一般管理費	84%	86%

※3 独占禁止法関連損失

連結財務諸表注記20「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,986	2,932	△54
合計	2,986	2,932	△54

当事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,986	3,542	556
合計	2,986	3,542	556

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	392,626	395,808
関連会社株式	11,046	26,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	45,351百万円	49,241百万円
退職給付引当金	44,371百万円	45,782百万円
賞与引当金	12,075百万円	11,632百万円
関係会社株式	9,647百万円	9,615百万円
製品保証引当金	7,942百万円	12,948百万円
その他	74,831百万円	73,414百万円
繰延税金資産小計	194,217百万円	202,632百万円
評価性引当額	△15,627百万円	△17,494百万円
繰延税金資産合計	178,590百万円	185,138百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△142,915百万円	△164,911百万円
前払年金費用	△48,988百万円	△47,270百万円
その他	△10,872百万円	△11,356百万円
繰延税金負債合計	△202,775百万円	△223,537百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,185百万円	△38,399百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.43%	30.29%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△8.73%	△11.41%
評価性引当額	0.34%	1.38%
試験研究費控除	△7.22%	△5.05%
生産性向上設備投資促進税制	△0.89%	△0.88%
所得拡大促進税制	—%	△1.66%
外国源泉税	△1.15%	△1.48%
法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	3.00%	—%
過年度法人税等	0.81%	—%
その他	△1.34%	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.25%	12.83%

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記31「後発事象」参照

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	428,018	14,578	2,903	11,096	439,693	349,705
	構築物	68,235	2,139	335	1,691	70,039	56,710
	機械及び装置	1,380,158	110,112	62,459	92,106	1,427,811	1,272,105
	車両運搬具	11,527	1,277	748	1,079	12,056	10,165
	工具、器具及び備品	315,620	21,729	20,435	18,984	316,914	292,160
	土地	111,816	308	22	—	112,102	—
	建設仮勘定	38,035	15,524	7,504	—	46,055	—
	有形固定資産計	2,353,409	165,667	94,406	124,956	2,424,670	1,980,845
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	2,089	22,086	16,900
	その他	—	—	—	42	2,658	800
	無形固定資産計	—	—	—	2,131	24,744	17,700

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	38,839百万円
	検査試験装置	25,504百万円
	工作機械	15,986百万円
	工場付帯設備他	29,783百万円
計		110,112百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	25,711百万円
	売却他	36,748百万円
計		62,459百万円

3. 無形固定資産の期末帳簿価額、当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	95	48	46	97
賞与引当金	39,864	38,404	39,864	38,404
役員賞与引当金	343	325	351	317
製品保証引当金	26,243	22,800	6,202	42,841
独占禁止法関連損失引当金	42,940	13,917	46,040	10,817
役員退職慰労引当金	27	—	—	27
関係会社事業損失引当金	6,895	—	1,126	5,769

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
2016年6月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第93期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
2017年4月21日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月21日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
2016年8月12日関東財務局長に提出

第94期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
2016年11月11日関東財務局長に提出

第94期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
2017年2月13日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2017年3月16日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2017年4月19日関東財務局長に提出

2017年4月21日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

2016年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2017年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

(8) 自己株券買付状況報告書

2016年7月5日、2016年9月12日、2016年9月13日、2016年10月11日、2016年11月4日、2016年12月7日、2017年1月12日、2017年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月20日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デンソーが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月20日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2016年4月1日から2017年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。